

平成21年度血液事業担当者会議議事次第

平成21年9月18日(金)

13:00~14:40

中央合同庁舎5号館低層棟2階講堂

- | | | | |
|---|-------------------|------------------------|------------------------|
| 1 | 開 会 | | 13:00 |
| 2 | 挨 拶 | | |
| | (1) 厚生労働省 | 血液対策課長 | 亀井 美登里
13:00~(5分間) |
| | (2) 日本赤十字社 | 日本赤十字社
血液事業本部長 | 西本 至
13:05~(5分間) |
| 3 | 議 題 | | |
| | (1) 最近の血液行政について | | |
| | ① 献血推進及び需給関係 | 需給専門官 | 秋山 裕介
13:10~(25分間) |
| | ② 血液製剤の安全対策及び適正使用 | 課長補佐 | 難波江 功二
13:35~(15分間) |
| | (2) 血液事業の課題について | 日本赤十字社
血液事業本部総括副本部長 | 俵 国芳
13:50~(20分間) |
| 4 | 質疑応答 | | 14:10~(30分間) |
| 5 | 閉 会 | | 14:40 |
| | 休 憩 | | 14:40~(20分間) |

(資 料 一 覧)

○最近の血液行政について

①献血推進及び需給関係

- ・資料 1
献血推進のあり方に関する検討会報告書
- ・資料 2-1
新型インフルエンザ (A/H1N1) の国内発生に係る対応について
- ・資料 2-2
新型インフルエンザ国内蔓延時における血液製剤の安定供給確保に向けた対応について
(平成 21 年 8 月 28 日薬血発第 0828 第 2 号)
- ・資料 3-1
「2008 年輸血業務・輸血製剤年間使用量に関する調査報告書」の概要
- ・資料 3-2
2008 年輸血業務・輸血製剤年間使用量に関する総合的調査報告書
- ・資料 3-3
輸血に関する総合アンケート調査報告 (日本輸血・細胞治療学会)
- ・資料 3-4
2008 年輸血業務・輸血製剤年間使用量に関する総合的調査報告書：比較・解析
- ・資料 3-5
血漿分画製剤の自給率の推移 (年次：供給量ベース)
- ・別添資料
高等学校学習指導要領解説 (保健体育編・体育編)

②血液製剤の安全対策及び適正使用

- ・資料 4-1
血液製剤等に係る遡及調査ガイドライン (平成 20 年 12 月一部改正)
- ・資料 4-2
「輸血療法の実施に関する指針」及び「血液製剤の使用指針」の一部改正について
(平成 21 年 2 月 20 日薬食発第 0220002 号)
- ・資料 4-3
「輸血療法の実施に関する指針」 (改訂版) (平成 21 年 2 月一部改正)
- ・資料 4-4
「血液製剤の使用指針」 (改訂版) (平成 21 年 2 月一部改正)
- ・資料 5
NAT コントロールサーベイの結果について
- ・資料 6
献血件数及び HIV 抗体・核酸増幅検査陽性件数
- ・資料 7
血液製剤使用適正化方策調査研究事業に係る企画書募集要領
- ・資料 8
フィブリノゲン製剤納入先医療機関の追加調査について
(平成 21 年 9 月 18 日事務連絡)

○ 参考資料

- ・ 献血者数及び献血量の推移
- ・ 年代別献血者の推移
- ・ 献血構造改革の重点事項について
- ・ 赤血球製剤在庫の推移
- ・ 危機管理対応について
- ・ 平成21年度の献血推進に関する計画
- ・ 献血推進計画の策定に係る血液量の調査について
- ・ 平成21年度の血液製剤の安定供給に関する計画（需給計画）

○ 血液事業の課題について

- ・ 日赤資料1
新型インフルエンザの蔓延時等における献血量の確保について
- ・ 日赤資料2
新型インフルエンザの蔓延時等における献血量の確保について

○ 質疑集

献血推進のあり方に関する検討会

報告書

平成21年3月10日

厚生労働省医薬食品局血液対策課

献血推進のあり方に関する検討会(平成20年度予算事業)

【検討会開催実績】

- 第1回検討会(平成20年9月3日)
 - ・ 献血をとりまく課題について自由討議
 - ・ 若年層献血意識調査の実施を議決
- 第2回検討会(平成20年10月29日)
 - ・ 若年層献血意識調査の結果を報告
 - ・ 採血基準のあり方に係る研究事業の報告(河原委員)
 - ・ 海外の採血基準及び献血の状況について(参考人説明) 他
- 第3回検討会(平成20年11月20日)
 - ・ 論点整理
 - ・ 採血基準見直しの検討に係るワーキンググループの設置を議決 他
- 第4回検討会(平成20年12月4日)
 - ・ 社会や学校の環境変化に対応した献血推進方策について自由討議
 - ・ 検討会中間報告とりまとめ
- 第1回採血基準見直しの検討に係るワーキンググループ(平成21年1月9日)
 - ・ 個別見直し案に係る論文等について自由討議
- 第2回採血基準見直しの検討に係るワーキンググループ(平成21年2月2日)
 - ・ 追加提示された論文等について自由討議
 - ・ ワーキンググループ報告書とりまとめ
- 第5回検討会(平成21年2月17日)
 - ・ 採血基準見直しの検討に係るワーキンググループからの報告
 - ・ 検討会報告書とりまとめ

【検討会委員(敬称略、50音順)】

	氏名	所属
1	飯沼 雅朗	社団法人日本医師会 常任理事
2	宇都木 伸	東海大学法科大学院実務法学研究科 教授
3	衛藤 隆	東京大学大学院教育学研究科 教授
4	大平 勝美	社会福祉法人はばたき福祉事業団 理事長
5	掛川 裕通	日本赤十字社血液事業本部 副本部長
6	川内 敦文	高知県健康福祉部 医療薬務課長
7	河原 和夫	東京医科歯科大学大学院医歯学総合研究科 教授
◎ 8	清水 勝	医療法人西城病院 理事
9	住友真佐美	東京都福祉保健局 保健政策部長
10	田辺 善仁	株式会社エフエム大阪 専務取締役
11	中島 一格	東京都赤十字血液センター 所長
12	羽田真由香	全国学生献血推進協議会 委員長
13	花井 十伍	ネットワーク(医療と人権) 理事
14	堀田美枝子	埼玉県立浦和西高等学校 養護教諭
15	山本 シュウ	株式会社アミューズ所属 ラジオDJ

◎:座長

【採血基準見直しの検討に係るワーキンググループ委員（敬称略、50音順）】

	氏 名	所 属
1	宇都木 伸	東海大学法科大学院実務法学研究科 教授
2	衛藤 隆	東京大学大学院教育学研究科 教授
3	河原 和夫	東京医科歯科大学大学院医歯学総合研究科 教授
4	中島 一格	東京都赤十字血液センター 所長
◎	5 高本 滋	愛知医科大学医学部 輸血部 教授
6	半田 誠	慶應義塾大学医学部 輸血・細胞療法部 教授
7	柴田 玲子	日本赤十字社血液事業本部 参事 製造管理課 採血係長

◎:座長

献血推進のあり方に関する検討会 報告書

第1 はじめに

わが国では、売血による弊害が社会問題化し、昭和39年に国民相互の無償の博愛に基づく献血の推進が閣議決定され、以後、昭和40～50年代にかけて献血者数が順調に増加し続けたことにより、より安全な血液製剤が確保されたことによって医療が支えられ、多くの患者の方々が日々救われるようになった。

さらに、平成15年7月には「安全な血液製剤の安定供給の確保等に関する法律」が施行され、すべての血液製剤を献血により確保し、安定的に供給することを基本理念とし、国、地方公共団体、採血事業者及び医療関係者などが必要な措置を講ずることによって、この基本理念にのっとった責務を果たすことが規定された。

しかしながら、近年、わが国では献血者数の減少傾向が続いており、特に若年層では、この世代の人口減少を上回る速度で献血者数が減少してきている。とりわけ、学校や医療現場をとりまく環境の変化により、高校生献血が大きく減少しており、この時期における実体験としての献血の機会が失われつつあることが大きな問題ではないかと憂慮されている。

一方、高齢社会の進展により、今後、血液製剤(輸血用血液製剤や血漿分画製剤)を必要とする患者は大幅に増加することが予測され、近い将来血液製剤の安定供給に支障を来すことが懸念されることから、献血推進へのなお一層の積極的な取組が求められている。

こうした状況を踏まえて、本検討会では今後の献血の推進方策についてさまざまな角度から検討を行ってきたが、今般、以下の提言を報告書としてとりまとめることとした。

献血はかけがえのない「いのち」を救うために相互に支え合う「愛に根ざしたもの」である。このことが広く国民に理解されるよう努めることが極めて重要であることを検討会として強くアピールするとともに、この報告書に掲げた内容が今後の献血推進に十二分に活かされることを期待するものである。

第2 社会や学校の環境変化に対応した献血推進方策

(1) 高校生献血のあり方

(献血体験と有効な啓発手段等について)

- ・ かつて200 mL 献血が主流であった時代に、高校における集団献血は安定的な献血源として積極的に推進されてきた。また、高校における集団献血は、実体験による「献血の入り口」として初回献血者の誘導に大きな役割を果たしてきたと考えられる。
- ・ しかしながら、学校週5日制の施行により時間の確保が難しくなるなどの環境変化により、以前のような集団献血を高校で実施することは難しくなっている。
- ・ 一方、高校時代における献血体験が献血者確保に効果的であるとともに、その後の献血行動の動機付けともなることが、本年9月に実施され当検討会に報告された若年層献血意識調査の結果からもうかがえ、この年齢層に対する意識づけが重要であることを示唆している。
- ・ 今後、この世代への献血推進を効果的に進めるためには、集団献血を通じて高校時代の献血体験をもつことが難しくなっている現状を踏まえ、献血体験に加え、高校生への意識づけを行うための有効な啓発手段を早急に考えるべきである。
- ・ 具体的には、血液事業関係者や輸血の専門家などが学校に赴き、献血の意義や仕組みをわかりやすく説明する「献血出前講座」や、体験学習などを積極的に行うことが有効であると考えられる。
- ・ さらに、現状では、医療機関の血液需要が400 mL 献血由来製剤に移行しているにもかかわらず、ほとんどの高校生が200 mL 全血採血を主とする献血しかできないことから、今回、「採血基準見直しの検討に係るワーキンググループ」において、現行の採血基準について再検討を行った。(後述:「第3 採血基準の見直し」)。

(2) 学校教育における啓発

(学校の授業で「献血」を取り上げてもらうための戦略)

- ・ かつての集団献血に代わり、献血の意義と重要性を若年層に正しく伝えていくためには、学校の授業で「献血」について積極的に取り上げてもらうことが極めて重要である。

具体的には、高校・中学校の教科書などで「献血」を課題として取り上げてもらうための国及び地方公共団体における積極的な取組が早急に必要である。

さらに、小学生を対象とした取組についても、年代にあった啓発教材の制作と活用などに、一層力を注ぐべきである。

(より幼少期の子どもを対象とした取組)

- ・ 絵本などのわかりやすい啓発のための媒体を用いて、幼少期の子どもとともにその親たちにも「けんけつ」の意義をメッセージとして伝えるための取組を進めるべきである。

(3) 献血環境のあり方

(献血者の年齢層に応じて今後とるべき献血推進方策)

・ 18～22歳

多くの地域(特に都市部)において献血者の実数が最も多く、年齢別人口に占める献血者の率も高いと考えられる。今後は、この年齢層に献血を繰り返す複数回献血者となってもらうための重点的な啓発・施策を実施すべきである。特に、初回献血時には、献血の意義及び献血時におけるリスクとその対応策に係る情報を提供することが必要である。さらに、実際に輸血が行われる医療現場の実情など献血者の意識を高める効果が期待できる情報も併せて適切に提供するなど、今後の献血活動を促すための対応が重要である。

・ 23～29歳

多くの地域で献血者の実数が前後の世代に比べて少ない。都市部、地方ともにこの年代への効果的な啓発を重点的に行う必要がある。

なお、16～18歳で男性とほぼ同数を占めていた女性が19～22歳で漸減し、この年代からさらに減少する要因として、低比重者(※)の増加や出産、あるいは子育てに忙しいなどの理由も考えられる。(このことは30～40歳代にも共通する。)したがって、これらの方に献血に戻ってきてもらうための取組みも検討すべきである(後述:「(献血バス及び献血ルームの充実など)中の託児体制の確保」及び「(5)低比重者などへの対応」)。(※ 低比重者: 血液比重又は血色素量が基準に満たない者)

・ 30歳代

多くの地域で献血者の実数が多い。この年齢層の献血者に年間採血回数を増やしてもらうことが、血液量の安定的な確保につながると考えられる。

また、都市部において、20歳代後半と同様に、30歳代前半の献血者の実数が少なく、年齢別人口に占める献血者の率も低い地域があるが、このような地域においては、この年齢層を改めて献血に取り込むための方策を積極的に検討すべきである。

・ 40歳～59歳

都市部を中心にどの地域でも献血者の実数が少なく、年齢別人口に占める献血者の率も低い傾向にある。健康な40～59歳を改めて献血に取り込むための方策も検討すべきである。

・ 60歳以上

どの地域でも60歳を超えたところで献血者数が急激に減少している。

減少の理由については、例えば定年退職することにより献血実施に関する情報に触れる機会が減ってしまうことや健康上の問題などが考えられるが、健康な献血経験者については、定年退職後も引き続き積極的に献血に協力してもらえよう、情報伝達の方法を工夫するなどの検討が必要である。

また、この年代の人口そのものはどの地域でも多く、3～4年後にはいわゆる「団塊の世代」がこの年代に到達することからも、今後はこの年代についても相互扶助の精神といった観点からの啓発が必要であると考えられる。

(地域における献血推進体制のあり方)

- ・ 市町村合併の影響や地域コミュニティの変化、高齢化などにより、かつて地域に存在した「世話役」が不在となっている場合があり、以前よりも地域での献血が活発でなくなっている。
- ・ 地域での献血において自主的に一定の役割を担うボランティア団体の育成や活発に活動できる地域組織との連携が重要である(欧米では地域の献血は実質、献血者側が組織したボランティアが担っている)。
- ・ ボランティアの育成や地域組織との連携については、欧米での実情なども参考とし、今後、国、地方公共団体及び日本赤十字社が果たすべき役割や具体的な取組について引き続き検討を行う必要がある。
- ・ また、地方公共団体における献血推進協議会については、設置されていない市町村も多くあることから、市町村における献血推進協議会の設置が進むよう努める必要がある。
- ・ 献血への協力企業は着実に増加しているが、献血者に配慮した採血時間帯とするなどの欧米の事例も参考に、より多くの企業の協力を得るための努力や工夫が必要である。
- ・ 都市部、地方ともに官公署が率先して献血に参加すべきであり、その際には地域住民へも広まるように情報を発信するなど、他の事業所に率先した取組が求められる。
- ・ なお、地域における献血の推進にあたっては、地方公共団体及び日本赤十字社が密接に連携し、より効率的に献血の推進が行えるような体制の構築を含めて検討し、取り組むべきである。

(献血バス及び献血ルームの充実など)

- ・ 日本赤十字社では、献血血液の需給管理を複数県単位で広域的に実施しつつあり、人口が集中する都市部では献血ルームによる献血受入れ、人口が分散している地方では地域を巡回する献血バスでの献血受入れといった役割分担をより明確化していく方針である。
- ・ 地方においては、固定施設が少ないことから、献血バスをより一層効率的に運用することによって、効果を上げることがめざすべきである。
例えば、欧州では、移動採血車が1日に数カ所を効率よく移動し、その地域のボランティアの協力を積極的に受け入れる方法が一般的であるが、わが国でもさらに効率よく移動しつつ、地域のボランティアの協力を積極的に受け入れるなど、効率を上げる方策を検討すべきである。
- ・ 献血ルーム及び献血バスについては、機能面の充実を含め、なお一層のイメージアップを図るとともに、例えば、地域の特性に応じて託児体制を確保するなど、子育て中の方も献血しやすくなる工夫についても積極的に検討すべきである。
- ・ なお、献血バスについて、主に都市部では、採血時の駐車スペースの確保に苦慮している実情もあるため、交通規制への対応に係る関係機関からのサポートについても地方公共団体等が積極的に検討すべきである。

(献血時のインフォームド・コンセントと献血情報の提供のあり方)

- ① 現行の献血におけるインフォームド・コンセントのあり方について
 - ・ 献血者には、献血時におけるリスクを十分に説明してインフォームド・コンセントを受けることが重要であるが、現行の日本赤十字社の「お願い」は、献血時におけるリスクとその対応策及び献血者健康被害救済制度に関する記載が不十分であるので、この点を充実させる必要がある。
 - ・ その他献血時のインフォームド・コンセントの具体的方法については、今後、法律学等の専門家とも相談しつつ、国及び日本赤十字社において検討することとする。
- ② 保護者の同意の必要性について
 - ・ 未成年であっても、一般的に、提案されている医療行為の性格と危険性について十分に理解する力があると認められる場合には、その行為を受けるに当たっては、親権者の承諾を必要としないと考えられる。
 - ・ 献血は定型的行為であり、数十年間にわたる極めて多数の経験を通して、いまや隠れたリスクはほとんどなく、また、その性格・危険性の理解にさほど高い能力を要求されるものではない。したがって、未成年者の献血についても、特に洞察力のある親権者によって保護される必要性は乏しく、上記の一般論に照らすと、必ずしも親権者の承諾を必要としないと考える。
 - ・ ただし、献血は、身体的には本人に益をもたらす行為ではないため、慎重に取り扱われるべきものであることは言うまでもない。
特に未成年の場合、疾患等の情報が本人に知らされていないこともあり得るので、献血者の献血時におけるリスク等に係る情報提供を平時から広く行われていることが必要であり、もしも親の積極的拒否のある場合には採血をしてはならないと考える。
- ③ 献血情報の提供のあり方
 - ・ 献血現場では、よりわかりやすい案内・表示や、問診・説明時における担当スタッフのコミュニケーションスキルのさらなる向上など、受付時から採血後の休憩の段階まで献血者がより一層安心して献血に臨めるような工夫を行うとともに、今後の献血への啓発につながる情報を積極的に提供すべきである。

(4) メディア等を活用した広報戦略のあり方

(若年層個人にアピールするなど年齢層・地域の特性に対応した広報戦略)

- ・ 対象となる各年代層に即した広報媒体の選択が重要である。
- ・ 時代の背景を勘案し、インターネット、携帯サイト、ラジオ放送などの繰り返し啓発することが可能な媒体を用いた広報を積極的に行うべきである。また、音楽イベントなどのインパクトのある啓発を行うことは、特に献血未経験者の若年層に協力を呼びかける手段として有効と考えられる。
- ・ 一方、献血血液は有効期間が短いという性質上、年間を通じて絶えず必要となることから、複数回献血への協力の呼びかけや、各地域において継続して献血に協力してもらえるようなキャンペーンを実施するなどの地道な啓発活動の継続も重要である。

- ・ 全国ネットなどのテレビCMによる広報は、影響力もあり、一時的には大きな効果が見込めるものの、多額の経費を要するなどの問題点がある。献血の地域性を考慮すれば、むしろ各地域のケーブルテレビ局やコミュニティ放送局など、その地域における有効な広報媒体を選択し、効果的な広報活動を行うことが重要である。

(献血血液の使用状況の情報提供のあり方)

- ・ 献血された血液が医療現場でどのように使用されているかがわかるような情報を提供することが、献血者の献血をしようという意識を高めるとの研究結果が報告されている。献血推進の広報にあたっては、患者が輸血を受けている現場の映像などを含む情報を効果的に取り入れて献血者に提示すれば、献血の意義をより具体的に感じとることができ、非常に有効であると考えられる。このような仕組みを積極的に検討していくべきである。
- ・ 一方、自らの体験から輸血や献血の重要性を強く感じている受血者(患者)も存在し、こうした方々の声を献血推進に活かす方策を検討する必要がある。現在、受血者(患者)の横断的な組織は存在しないが、今後、受血者側の意見を具体的に把握し、献血の推進に反映していくための検討が必要である。

(5) 低比重者などへの対応

- ・ 献血する意欲を持ちながら低比重のため献血できなかった方は、平成19年に55万人を超える。こうした方々に対し、献血ルームで栄養指導などのサービスを行うことにより、再度献血への協力を促し、より多くの献血者の確保につなげる取組も重要である。
- ・ その他の理由により献血意欲はあるものの献血できなかった方のうち、今後献血の可能性が見込める方への積極的な対応を検討していく必要がある。

(6) 200 mL 献血の今後のあり方

- ・ 200 mL 献血については、近年、医療機関側の需要が大幅に減少したことにより、幼小児への輸血治療などに一定の需要はあるものの、その使い道は限定されている状況にある。今後、400 mL 献血の小分けでの対応などの技術的課題が解決されると、方向性としては200 mL 献血はさらに漸減し、400 mL 献血がなお一層推進されるものと予測される。
- ・ しかしながら、漸減しているとはいえ、200 mL 献血の献血者数(延べ人数)は、平成19年の時点においてもなお全体の11.8%を占めており、さらに400 mL 献血のみでは需要を満たせない事態も予測されることから、200 mL 献血も必要とされている。

今後、200 mL 献血にどのように対処するかについては、若年者における採血基準の見直しを含めて、学校教育における啓発の浸透状況や、献血環境の整備状況を踏まえて検討していくべきである。

第3 採血基準の見直し

- ・ 採血基準のあり方については、医学的な合理性が前提であり、さらに社会的な合意形成が不可欠である。
- ・ 近年、わが国では、10～20歳代の若年層の献血率が人口減以上に低下している。この献血率低下の一因として、16・17歳では200 mL 全血献血しできないことが挙げられていることから、この問題にどのように対処するかが極めて重要であると言える。
- ・ 今後の献血者確保対策としては、現在の採血基準に該当する献血対象者に広く協力を求めるとともに、献血対象者の減少を防ぐために現行の採血基準を見直すことも検討するべきである。
- ・ その他、採血間隔、年間総採血量、貧血検査値の妥当性など、大幅な見直しから20年以上を経過した現在の採血基準を、その後の経験の蓄積や医学的・社会的な観点から見直す必要もあると考える。
- ・ これらを踏まえ、本検討会では、「採血基準見直しの検討に係るワーキンググループ」を設置し、現在課題となっている各項目について、見直し案が妥当かつ安全に施行可能であるか否か、主に医学的な見地からの検証を行い、以下の報告をとりまとめたところである。

※ 下線部は、今回、採血基準の改正を提言する部分

(1) 400 mL 全血献血採血基準の下限年齢の見直しについて

- ・ 日本赤十字社による年齢別の献血副作用発生率データ等から判断すると、400 mL 全血献血について、17歳男性への年齢下限拡大は可能であると考えられる。
- ・ ただし、献血者の安全を確保する観点から、採血前後のリスク管理を徹底するなど、献血副作用の防止策を万全にすることが必要である。
特に初回献血者は、複数回献血者と比較して献血副作用の発生率が高いとのデータも得られていることから、初回献血時のリスク管理を徹底すべきである。
- ・ その他の年齢層(16歳男女及び17歳女性)については、引き続き検討を要する。

(2) 血小板成分献血採血基準の上限年齢の見直しについて

- ・ 国内で得られた年齢別の献血副作用発生率データ等から判断すると、血小板成分献血の上限年齢については、男性に限り、69歳までの拡大が可能であると考えられる(ただし、65～69歳の者については、60歳に達した日から65歳に達した日の前日までの間に採血が行われた者に限る。)
- ・ 女性については、引き続き検討を要する。

(3) 採血基準項目における「血液比重又は血色素量」について

- ・ 医学的には「血色素量」に統一すべきである。
- ・ ただし、現状で使用できる検査機器が海外1社の製品のみであるため、当分の間、採血基準は原則として「血色素量」とするが、危機管理上「血液比重」で代替することも可とする。

(4)「年間総採血量、採血回数、採血間隔」及び「男性の血色素量最低値」について

- ・ 「年間総採血量、採血回数、採血間隔」について、現時点では、国内の複数回献血者の血色素量推移データから、400 mL 全血献血を年4回安全に施行できることを担保するエビデンスは得られなかった。
 - ・ 「男性の血色素量最低値」については、献血者の安全性を考慮すると、現状の採血基準から 0.5g/dL 引き上げることが妥当である(血液比重についても同様に引き上げる)
- ・ 以上のワーキンググループからの報告を受け、当検討会として討議した結果、ワーキンググループにおける検討内容・検討結果は妥当なものであると考える。
- なお、採血基準の見直しについては、今回成案が得られなかった課題等について、今後も種々のデータを収集し、エビデンスの適切な評価を行うなど、引き続き検討すべきである。

第4 今後の課題

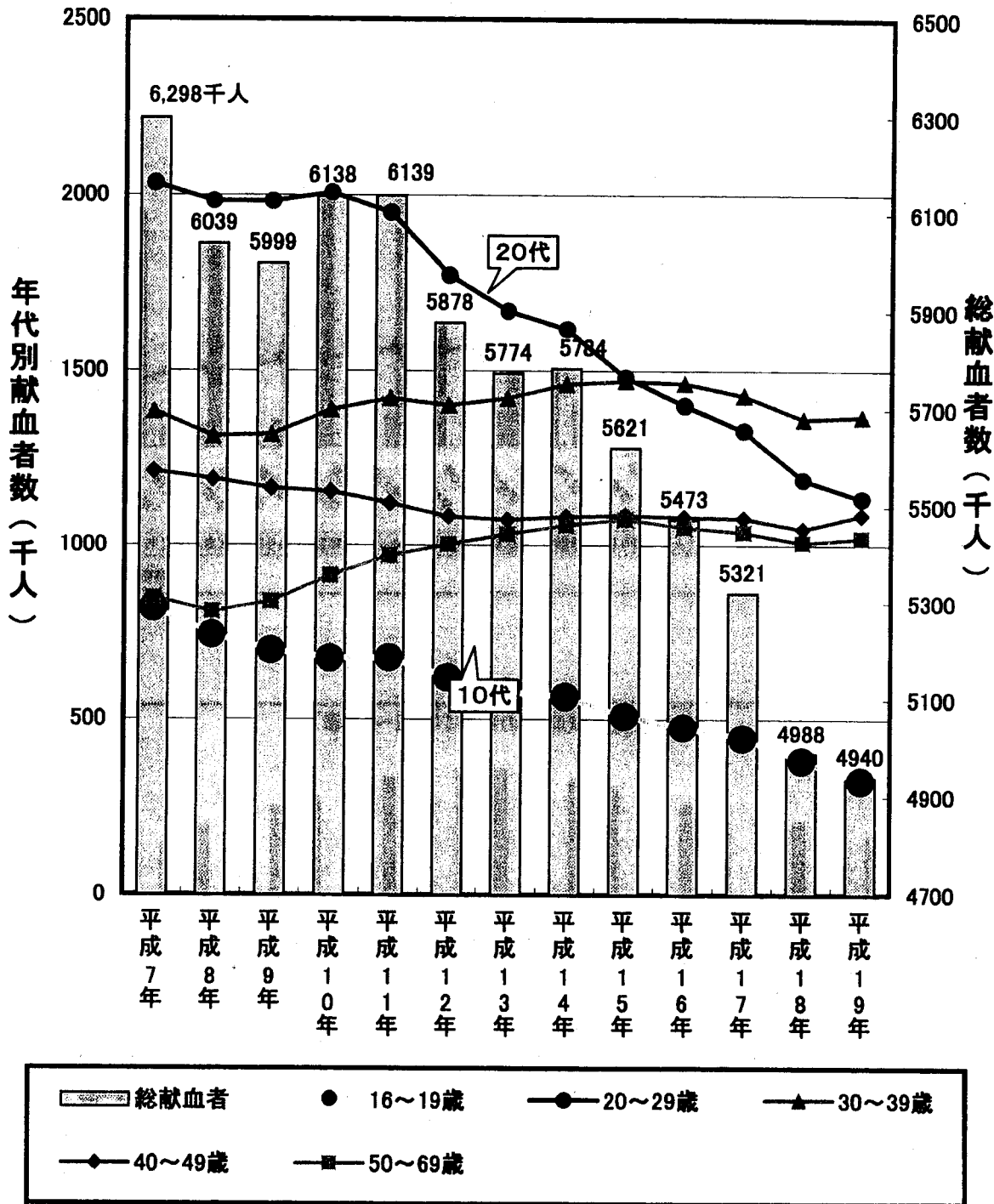
- ・ 本報告書に掲げた提言を受け、今後、国、地方公共団体及び日本赤十字社が具体的にどのように事業を進めていくかについて、短期的に実施可能なもの、中長期的に対応することが必要なものに分類・整理し、明確な目標を定めた行動計画を速やかに作成し、対応していく必要がある。
- ・ これらの計画の実施状況については、関係審議会等に適宜報告し、その達成状況を検証していく必要がある。
- ・ 短期的に実施可能な事項については、現在も取組が行われている「献血構造改革」の終期(平成22年)に合わせ、一方、中長期的に対応すべき事項については、「基本方針」(「血液製剤の安全性の向上及び安定供給の確保を図るための基本的な方針」)の次回改正時期(平成25年)を目途に達成状況を検証することが望ましい。
- ・ なお、国、地方公共団体及び日本赤十字社は、上記行動計画の策定や実施段階における協議や情報交換を行うにあたり、既存の「血液関係ブロック会議」等の場を最大限有効に活用すべきである。また、必要に応じて関係審議会等の意見も聴取し現行事業の改善を図るなど、実効性のある事業推進に努め、献血に対する国民の理解を得るよう努力するべきである。
- ・ さらに、「はじめに」で述べたように、医療関係者をはじめ、献血者、受血者及び教育関係者などすべての関係者が、それぞれの立場から献血に関する理解を深め、国民相互の無償の博愛に基づくわが国の「愛の献血」を将来にわたり継続していくため努力することを求めるものである。

献血推進のあり方に関する検討会 最終報告(案)

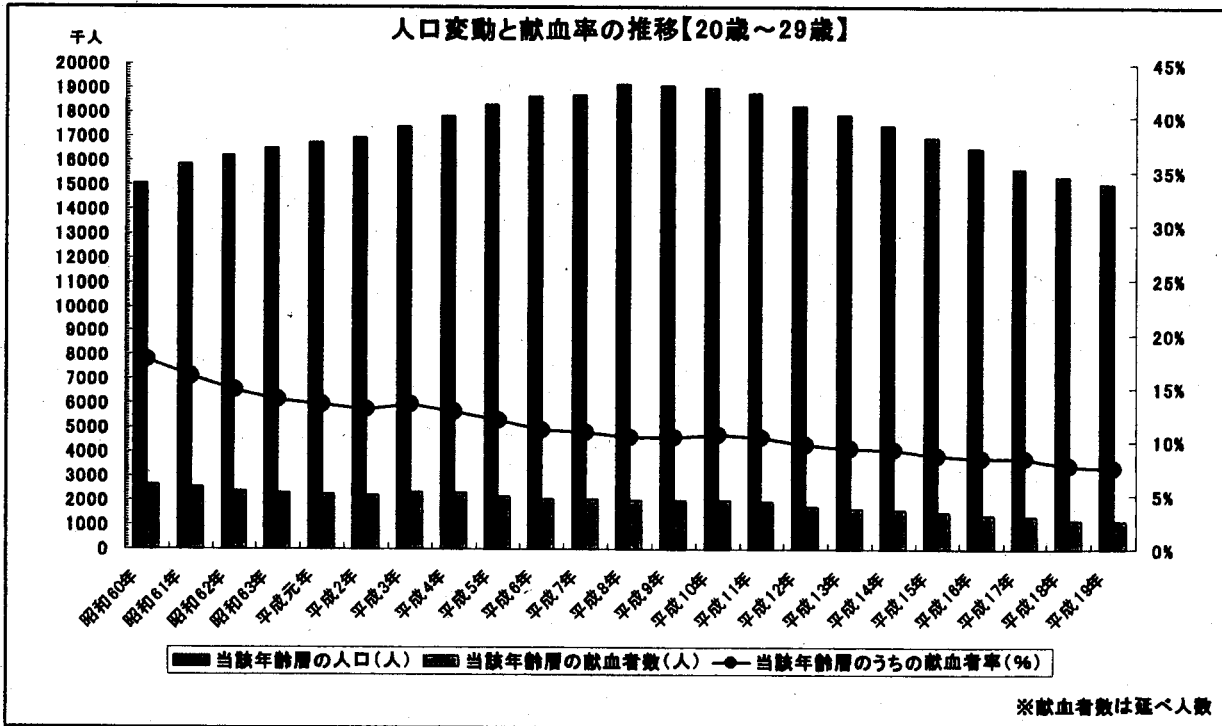
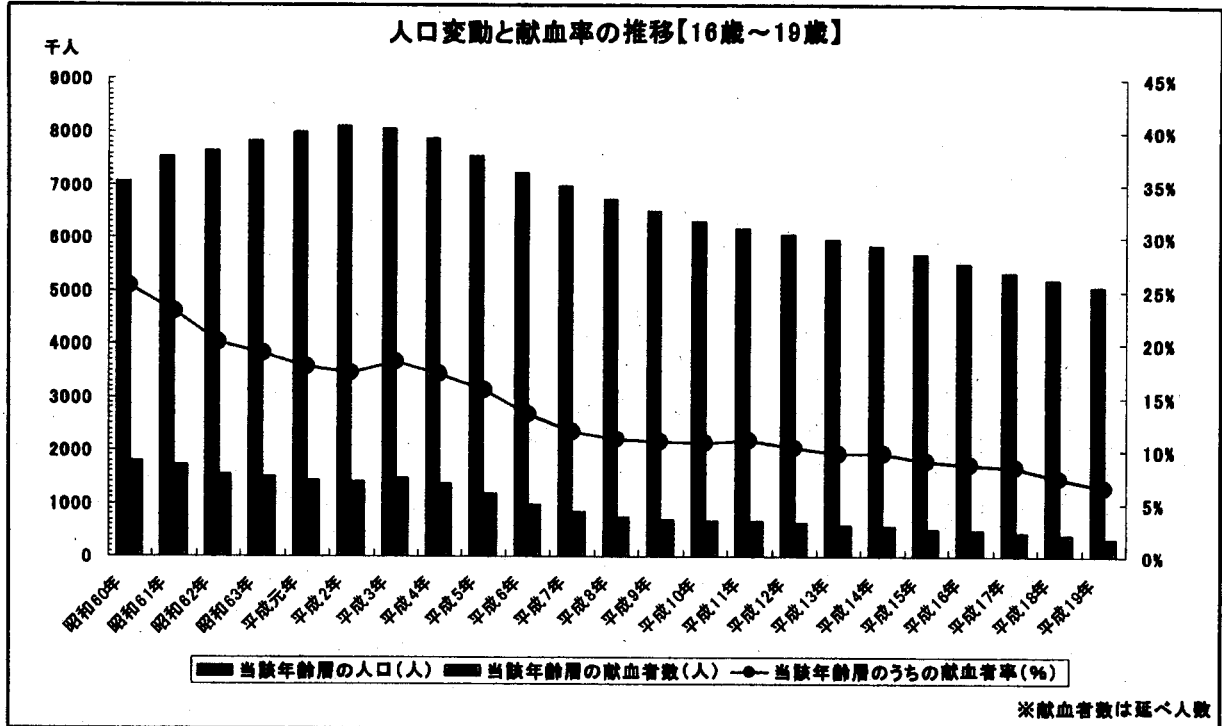
—資料編—

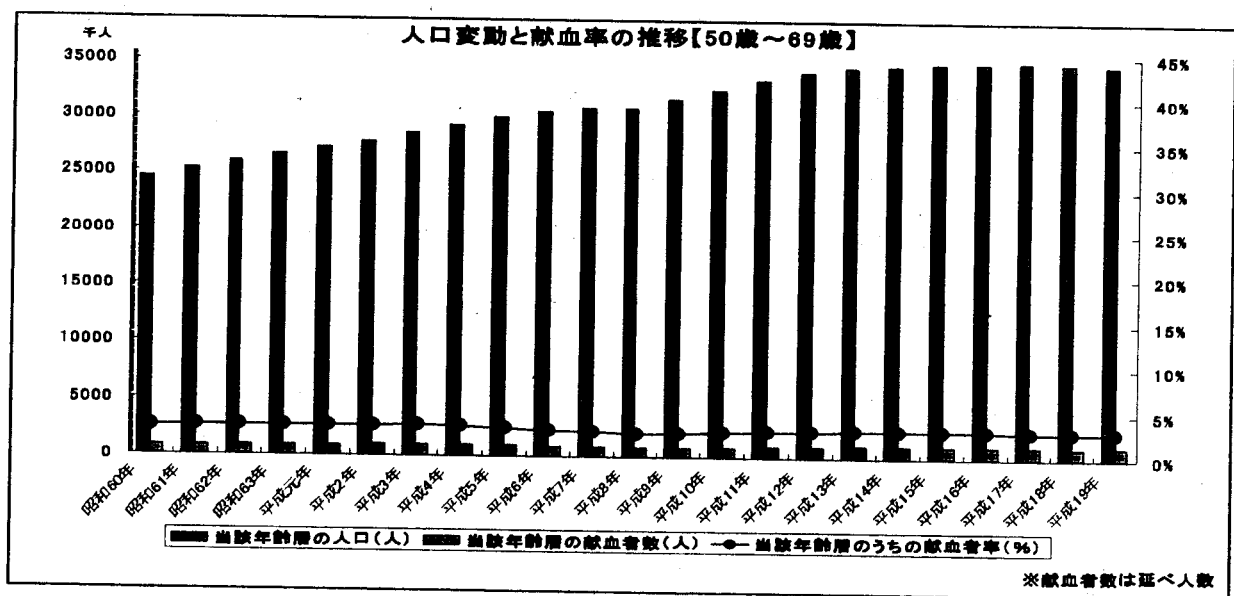
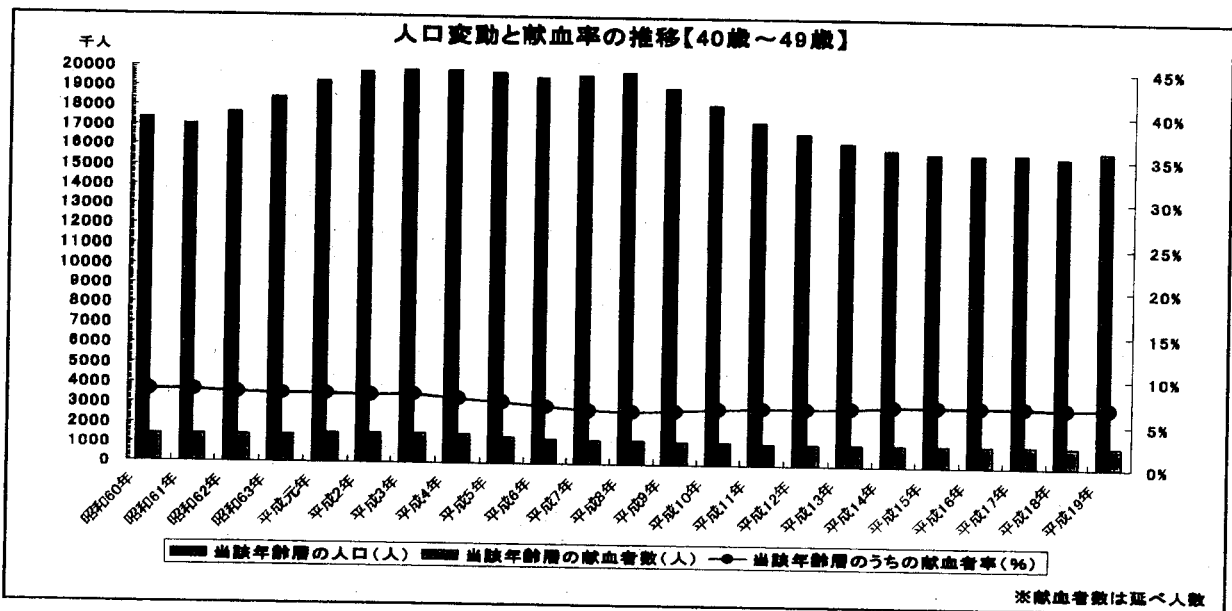
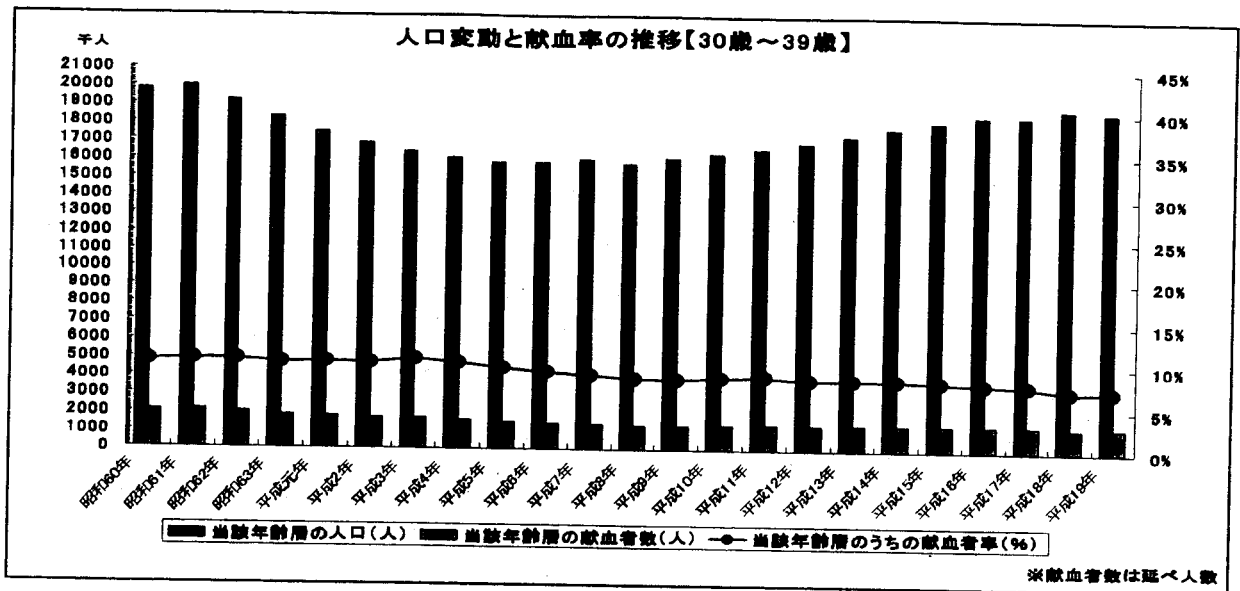
- 献血者数の推移【年代別】…………… 1
- 人口変動と献血率の推移【年代別】…………… 2
- 高校生献血者数・献血率の推移…………… 4
- 献血受入施設別の献血者数・血液確保量…………… 5
- 献血種類別の献血者数・血液確保量の推移…………… 6
(以上、第1回検討会提出資料)
- 若年層献血意識調査結果の概要…………… 7
(第2回検討会提出資料)
- 年齢別実献血者・人口分布グラフ及び……………28
年齢・施設別延べ献血者グラフ
【6都道府県抜粋】(第3回・4回検討会提出資料)

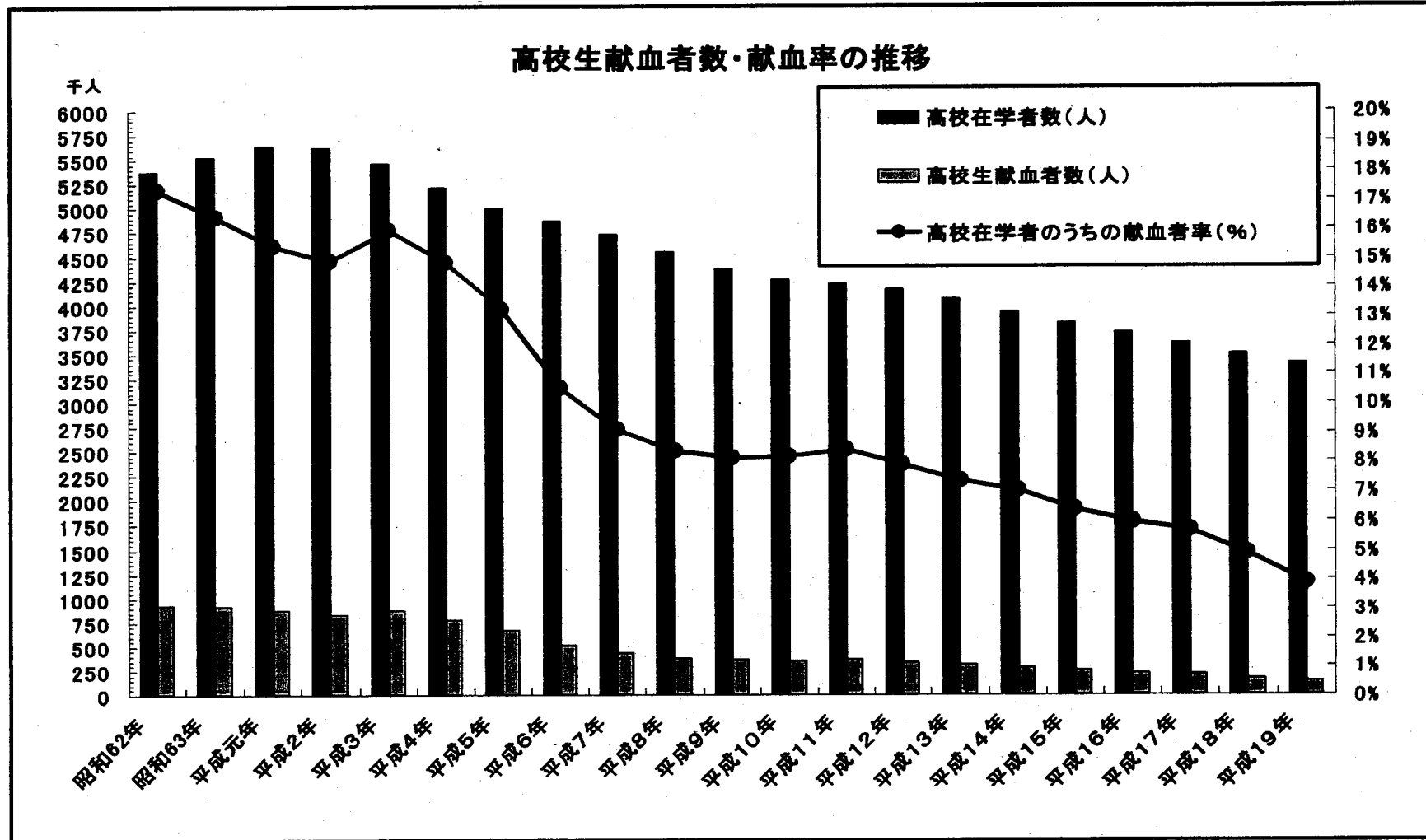
献血者数の推移【年代別】



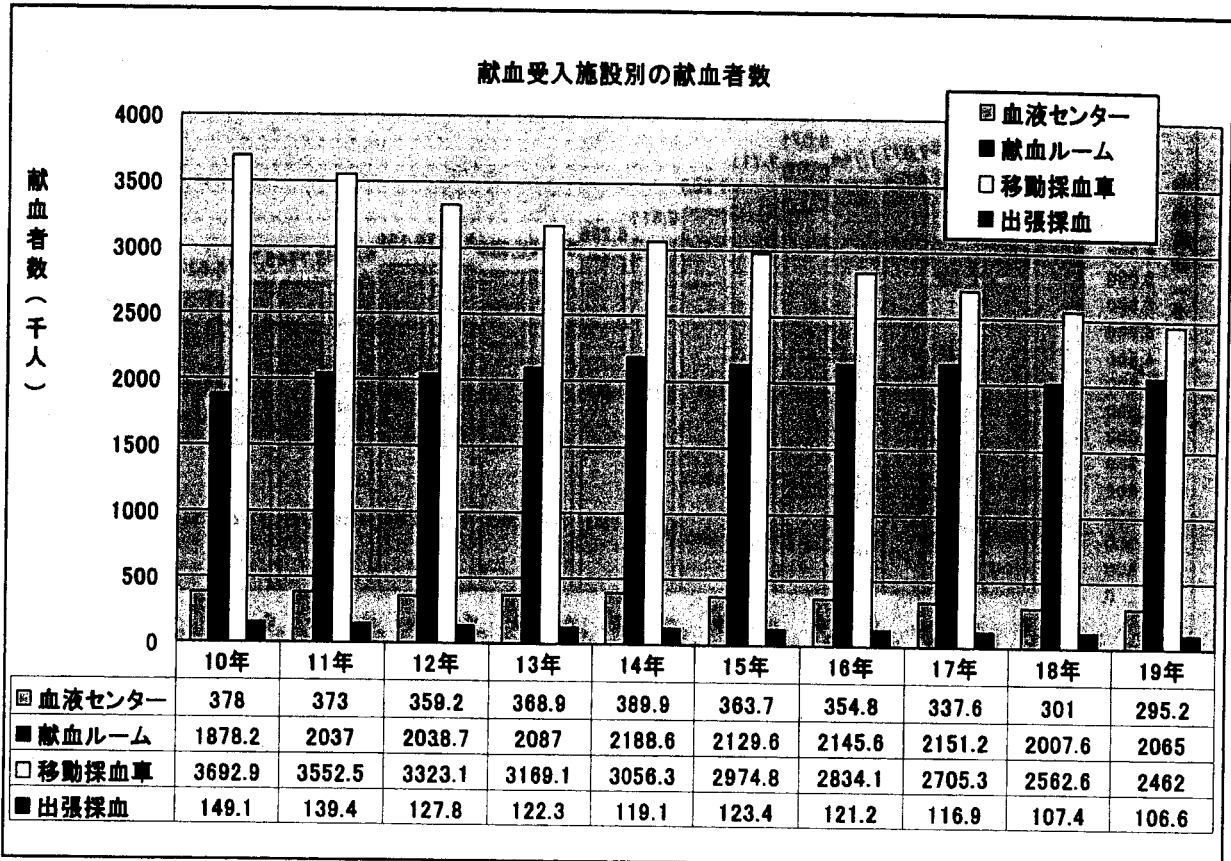
人口変動と献血率の推移【年代別】



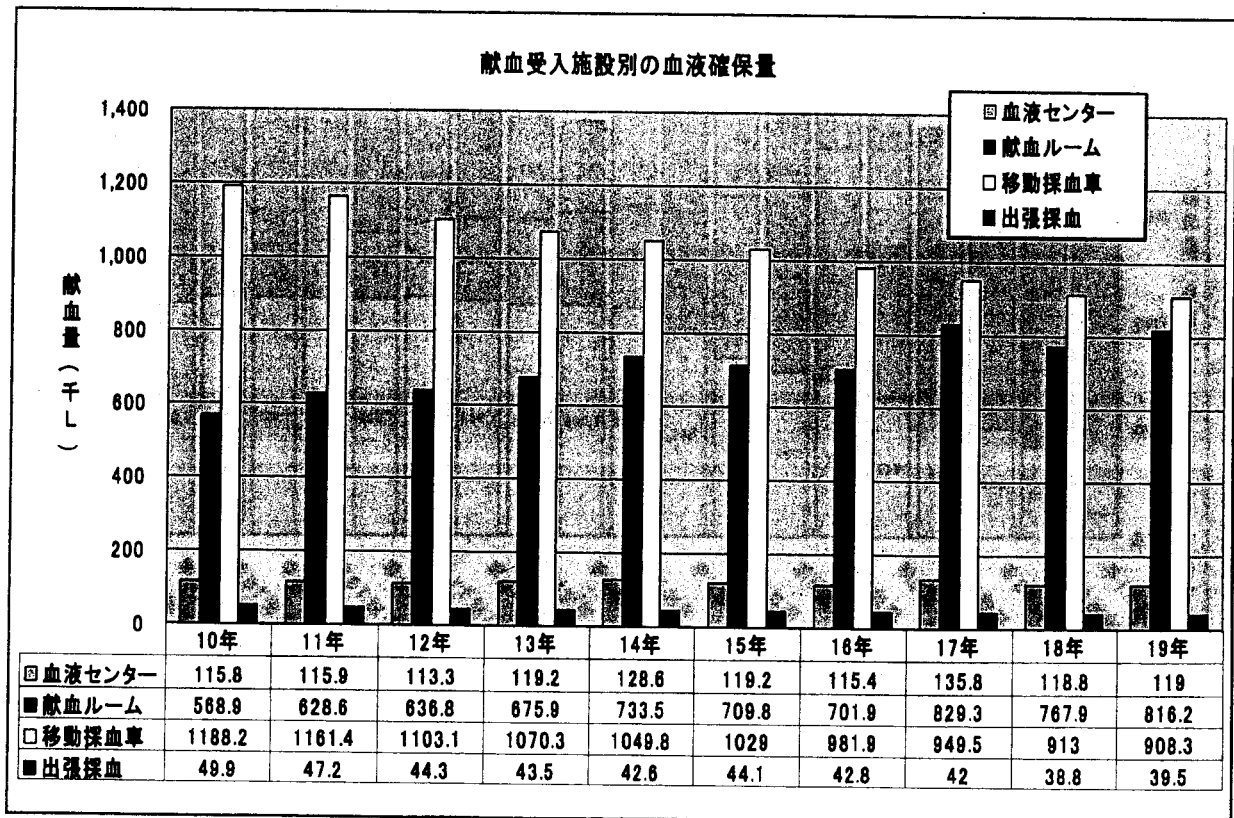


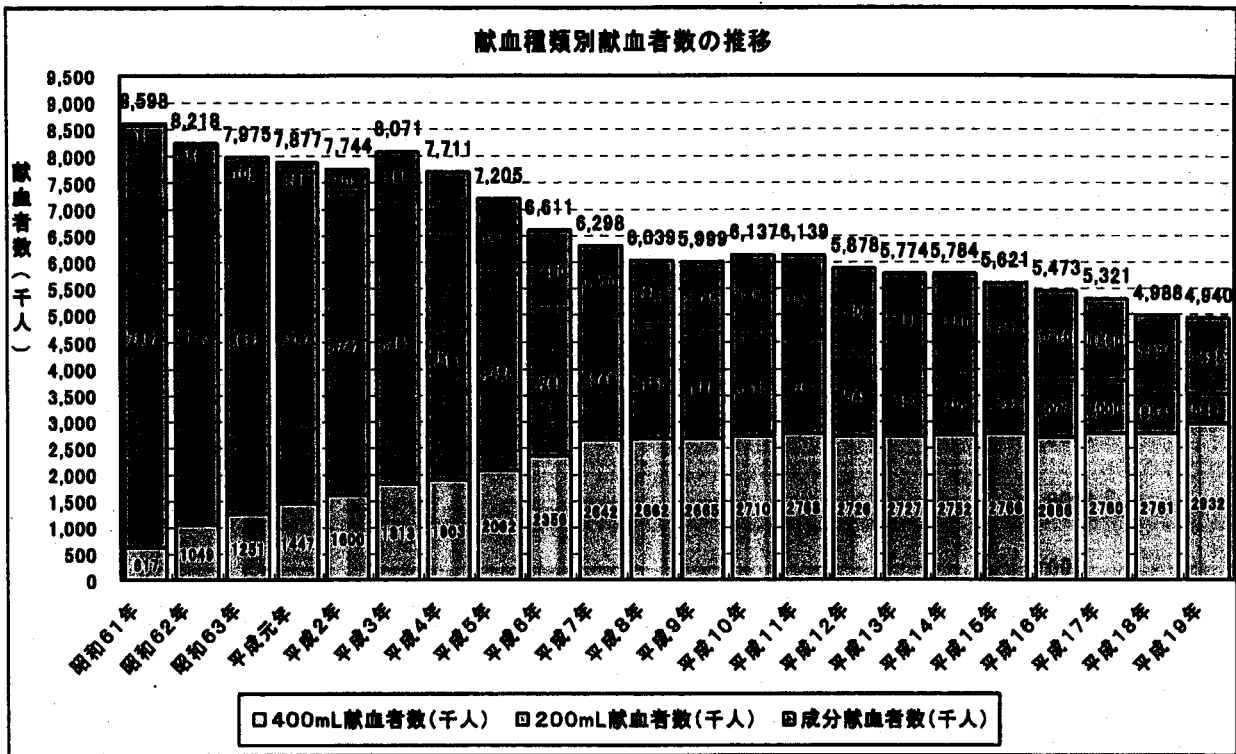


※献血者数は延べ人数

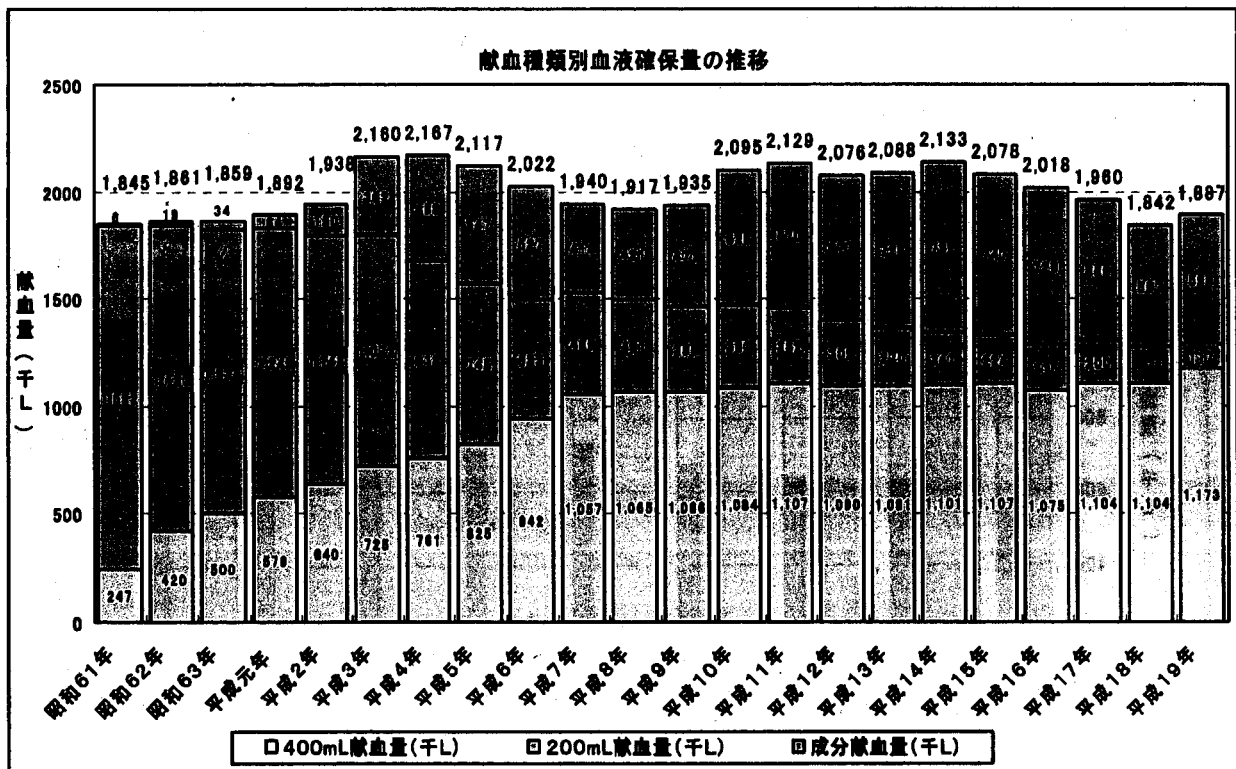


※ 献血者数は延べ人数





※ 献血者数は延べ人数



若年層献血意識調査結果の概要

I 調査の概況

1 調査の目的

近年、献血者数は減少傾向にあり、特に若年層の献血離れは深刻なものとなっていることから、献血推進の枠組みについての見直しが求められているところである。

そのため、若年層の献血に対する意識調査を実施し、平成17年度に行った同様の調査の結果との比較を行うことにより、若年層の献血に対する意識等に変化があるかどうかを検証し、検証結果を今後の若年層に対する献血推進のあり方の検討に資する。

2 調査の内容

- (1) 若年層の献血への関心度や献血へのイメージを把握する。
- (2) 若年層の献血に関する認知度を把握する。
- (3) 若年層が献血を行った時期やきっかけを把握する。
- (4) (1)～(3)について平成17年度の調査結果との比較を行う。

3 調査の概要

- (1) 調査方法 : 委託先調査会社が保有している一般消費者パネルに対して、インターネットを通じて質問(調査票)を送付し、回答を収集する。
- (2) 調査対象 : 全国の16～29歳の献血経験者及び献血未経験者
※献血経験者 : 過去に1度でも献血の経験がある者
※献血未経験者 : 今まで1度も献血の経験がない者(採血前の検査で基準を満たさないため献血できなかった者を含む)

- (3) 対象者数 : 回収数 10,000名(地域別内訳は下表のとおり)

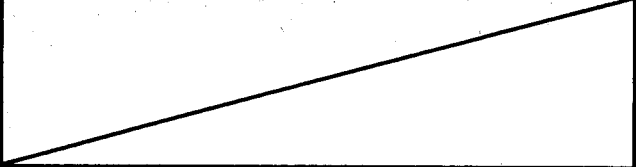
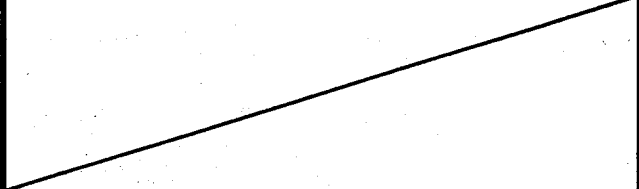

	合計	経験者	未経験者
合計	10,000	5,000	5,000
北海道	420	210	210
東北	710	355	355
関東甲信越	3,650	1,825	1,825
東海北陸	1,560	780	780
近畿	1,632	816	816
中国・四国	862	431	431
九州・沖縄	1,166	583	583

- (4) 調査期間 : 平成20年9月5日(金)～9月7日(日)

調査結果のうち特に目立った回答など

献血未経験者	献血経験者
● 献血に関する認知程度 未経験者のQ1 (P10)	
☆17年度調査に比べて全体での認知率は73.8% →92.9%へ大幅に上昇	
● 献血の種類認知(新規) 未経験者のQ2 (P12)	
☆6割以上の人は未だ認知していない	
● 献血への関心度 未経験者のQ4 (P18)	
☆関心なし層が54.2%と、無関心派がやや上回る ☆17年度調査と比べると、関心あり層が52.2%→ 45.8%に低下	
● 献血に関する広報接触媒体 未経験者のQ7 (P24)	経験者のQ3 (P66)
☆最も多いのは「街頭での呼びかけ」(60.6%) ☆高校生は総じて接触率が低い ☆高校生・自営業では「接触したことがない」が1割 弱まで増加	☆「街頭での呼びかけ」「献血ルーム前の看板・表 示」がともに2/3を占める ☆街頭・献血現場での接触は専業主婦で高く、高校 生で低い
● 献血キャンペーンに効果的だと思う媒体 未経験者のQ8 (P26)	経験者のQ4 (P68)
☆テレビが圧倒的に高い(84.7%)	☆テレビが圧倒的に高い(83.6%)
● 献血したことがない理由 未経験者のQ15 (P38)	
☆「針を刺すのが痛くていやだから」が最も多い。	
● 献血するきっかけとなり得る要因 未経験者のQ16 (P42)	
☆「針を刺すときに痛みを和らげる処置が実施され た」が最も多い	
● 初めての献血の種類	経験者のQ14 (P92)
	☆200mL献血が51.6%と過半数を占めている ☆高校生の69.6%が200mL献血 ☆17年度調査と比較すると、200mL献血は11ポイ ント減少(62.3%→51.6%)し、400mL献血は10 ポイント増加(18.9%→28.9%)
● 初めての献血で400mL献血することへの不安意識(新規)	経験者のQ15 (P94)
	☆6割弱の人は「特に不安は感じない」としている。一 方、「不安」と回答した人は26.4% ☆高校生でも56.4%は「特に不安は感じない」とし ているが、他層に比べると「わからない」が多い(全体 16.4%、高校生23.8%) ☆女性の方が不安意識が高い (男性19.9%、女性33.2%)
● 今までの合計献血回数	経験者のQ17 (P102)
	☆66.3%の人が複数回献血者 ☆全体では「2回以下」と「3回以上」がほぼ半数ずつ
● クロス集計(「初めて献血した場所」と「今までの合計献血回数」)	P101

献血未経験者	献血経験者
	☆大学や職場に比べて「高校で初めて献血した」層ほど通算献血回数が多い傾向がみられる ☆より若いうちに献血を経験すると、その後の献血回数が増える傾向が強いとも考えられる
● クロス集計(「家族が献血している姿を見たことがあるか」と「今までの合計献血回数」) P101	
	☆「見たことがある」と回答した層ほど通算献血回数が多いことが明らか ☆「家族の献血現場を見たことがあるかどうか」とその後の献血行動との相関は高いことがうかがえる
● 初めての献血のきっかけ 経験者のQ18(P104)	
	☆「自分の血液が役に立ってほしいから」が圧倒的に多い(特に高校生、自営業、専業主婦で顕著) ☆新規回答肢の「献血は愛に根ざしたものだから」(15回答肢中11位:累計)は高校生、自営業で目立って高かった。
● 現在献血するきっかけ 経験者のQ19(P108)	
	☆初めての献血のきっかけと同様「自分の血液が役に立ってほしいから」が圧倒的に多い ☆新規回答肢の「献血は愛に根ざしたものだから」(11回答肢中8位:累計)は高校生、自営業で目立って高かった。
● 高校での集団献血がその後の献血への動機付けとなるか 経験者のQ22(P112)	
	☆「非常に有効」が36.4%、「どちらかといえば有効」(48.2%)と合わせたポジティブ評価は84.6%にのぼる ☆17年度調査との比較ではポジティブ評価が65.9%→84.6%と大幅に上昇(「非常に有効」は20.4%→36.4%) ☆高校での献血は、その後の献血への動機付けになるとの意識は高くなっていることがうかがえる
● クロス集計(「高校での集団献血がその後の献血への動機付けとなるか」と「初めて献血した場所」) P111	
	☆高校や大学などで初めて献血したという層ほど“より有効”とする傾向がみられた ☆特に高校で初めて献血した層で「非常に有効」が高い割合
● 家族が献血している姿を見たことがあるか(新規) 未経験者のQ17(P46) 経験者のQ20(P114)	
☆「見たことがある」は10.6%	☆「見たことがある」は21.8% → 献血未経験者の約2倍
● 友人に献血をしている人がいるか(新規) 未経験者のQ18(P48) 経験者のQ21(P116)	

献血未経験者	献血経験者
☆「いる」「いない」「わからない」がほぼ同程度で3分された	☆6割が「いる」と回答 → 献血未経験者の約2倍(高校生では未経験者12.1%、経験者56.9%と差が大きい)
● (資料閲読後)今後実際に献血に行くか 未経験者のQ19-3(P54)	
☆「はい」(6.1%)、「どちらかというとはい」(41.3%)と前向きな意向がほぼ半数 ☆前向きな意向が最も高いのは高校生(52.2%、うち「はい」は8.8%)	
● (資料閲読後)献血回数を増やすか 経験者のQ23-3(P122)	
	☆「はい」(28.5%)、「どちらかというとはい」(54.4%)と前向きな意向が83.0% ☆資料閲読後にかなりの人が回数の増加を喚起されている。 ☆「はい」に限ると高校生が35.4%と最も高い
● 献血についての要望・知りたいこと 経験者のQ11(P124)	
	☆専業主婦の「学校の授業で献血の重要性等について取り上げてほしい」が他層に比べ目立って高い(専業主婦42.0%、全体29.2%)

II 調査結果の概要

1 献血未経験者

■ 対象者特性 (回答者5,000人)

- ①【居住地】は、「関東甲信越」が36.5%を占めており、以下、「近畿」(16.3%)「東海北陸」(15.6%)、「九州・沖縄」(11.7%)、「中国・四国」(8.6%)、「東北」(7.1%)、「北海道」(4.2%)の順。全体構成は17年度調査と概ね変わらない。
- ②【性別】は、「男性」51.1%、「女性」48.9%とほぼ半々。17年度調査に比べて男性回答者が大幅に増えている(33.8%→51.1%)。
- ③【年齢】については、16～17歳(9.7%)、18～19歳(15.4%)、20～24歳(35.5%)、25～29歳(39.4%)であった。17年度調査に比べて10代の回答者が増加している(「16～17歳」(5.5%→9.7%)、「18～19歳」(6.1%→15.4%)。
- ④【職業】では、最も多かったのは「会社員」(30.9%)で、以下、「大学生・専門学校生」(29.7%)、「その他」(14.1%)、「高校生」(12.5%)、「専業主婦」(8.5%)、「自営業」(2.7%)、「公務員」(1.7%)の順。17年度調査と比べると、特に「大学生・専門学校生」(18.6%→29.7%)の増加、「専業主婦」(17.1%→8.5%)の減少が目立つ。
- ⑤【医療関係への関与有無】については、「携わっている」と回答した人は6.4%で、17年度調査(6.0%)とほぼ同様だった。

■ 献血に関する認知・関心度

Q1 献血に関する認知程度

- ・ 「よく知っている」は12.6%。「ある程度知っている」(80.3%)まで含めると、認知率は92.9%にのぼる。
- ・ 高校生の認知率(計87.9%)が他層に比べてやや低い。
- ・ 性別・地域別による認知率の違いはそれほどみられない。
- ・ 17年度調査に比べて全体での認知率は73.8%→92.9%へ大幅に上昇。

Q2 献血の種類認知 (新規質問)

- ・ 献血には全血献血と成分献血といった種類があるということを「知っている」人は38.6%。残りの6割以上の人は未だ認知していない。
- ・ 職業別では、公務員の認知率が半数を超えており他層に比べて高い。一方、高校生の7割強が「知らない」としており最も認知率が低い。
- ・ 性別では、男性(34.3%)に比べて女性の認知率(43.0%)が高い。
- ・ 地域別では、東北の認知率(49.0%)が最も高い。

Q3 献血できる場所の認知 (新規質問)

- ・ 献血できる場所の認知状況について、「よく知っている」は24.5%。「ある程度知っている」(63.2%)まで含めると、認知率は87.7%にのぼる。
- ・ 職業別では、専業主婦の認知率(93.6%)が最も高い。一方で、高校生(82.1%)、自営業(81.3%)は他層よりもやや低い。
- ・ 性別では、女性の認知率(91.8%、うち「よく知っている」28.0%)が男性(83.8%、うち「よく知っている」21.1%)よりも高い。
- ・ 東北のほぼ3人に1人(32.4%)が「よく知っている」と回答し、他地域より高い。

Q14 献血ルームのイメージ

- ・ 全体の半数弱(47.4%)が「ふつう」の印象を持ち、「暗い」イメージ(15.4%)が「明るい」イメージ(12.7%)を上回っている。一方で、ほぼ4人に1人(25.4%)が「わからない」としている。
- ・ 性別では、男性(9.1%)に比べて女性(16.5%)の方が「明るい」イメージを持つ割合がやや高い。
- ・ 地域別では、「明るい」イメージは北海道で最も高い(18.1%)
- ・ 17年度調査と比較すると、前回「わからない」の回答肢がないため、一概には比較できないが、全体では「明るい」「ふつう」「暗い」のいずれも減少し、特に「ふつう」の落ち込み(61.2%→47.4%)が顕著。

Q4 献血への関心度

- ・ 全体では、関心あり層の45.8%(うち非常に関心がある:5.2%)に対して、関心なし層が54.2%(うち全く関心がない:8.6%)と、“無関心派”がやや上回る。
- ・ 職業別では、他層に比べて専業主婦で関心あり層の割合が高い(53.4%)。
- ・ 性別では、男性よりも女性の関心度が高く、関心あり層の割合は女性54.6%、男性37.5%。
- ・ 地域別では、九州・沖縄の関心度が他地域よりやや高い(関心あり層53.5%、うち非常に関心がある7.9%)。
- ・ 17年度調査との比較でみると、全体で関心あり層が52.2%→45.8%に低下。

Q5 献血が病気の治療に役立っていることの認知 (新規質問)

- ・ 献血がさまざまな病気の治療に役立っていることは、ほぼ半数の48.0%が認知している。
- ・ 認知率は、職業別・性別・地域別のいずれでみても、各層でそれほど違いはみられない。

Q6 若年層の献血協力者の減少傾向認知 (新規質問)

- ・ 近年、献血に協力してくれる10代・20代の若年層が大幅に減少していることを「知っている」という人は全体で37.3%。
- ・ 職業別にみると、公務員の認知率(52.9%)が他層に比べて高い。なお、大学・専門学校生の認知率は40.2%、高校生の認知率は33.7%にとどまる。
- ・ 認知率は男女間で差はなく、地域別でも大きな違いはみられない。

■ 献血の広報・キャンペーンへの認知接触状況

Q7 献血に関する広報接触媒体

- ・ 接触したことがある広報媒体で最も多いのは「街頭での呼びかけ」(60.6%)。以下、「テレビ」(50.4%)、「献血バス」(49.8%)、「献血ルーム前の看板・表示」(48.5%)と続き、ここまでが主要な媒体。
- ・ 職業別にみると、「街頭での呼びかけ」は大学生・専門学校生と専業主婦でやや高い。また、専業主婦は「献血バス」「献血ルーム前の看板・表示」も高く、現場での接触が目立つ。一方、高校生は総じて接触率が低い(「街頭での呼びかけ」42.0%、「献血バス」36.3%、「献血ルーム前の看板・表示」(36.6%)等)。
- ・ 地域別では、「テレビ」は東北で高く、関東甲信越で低い。また、「街頭での呼びかけ」「献血ルーム前の看板・表示」は、献血ルームが多い関東甲信越、近畿で高い。
- ・ 17年度調査と比較すると、総じて広報媒体への接触率が低下している(主要な媒体で10ポイント程度減少)。
- ・ 高校生・自営業では「見たこと(聞いたこと)がない」が1割弱まで増加している。

Q8 献血キャンペーンに効果的だと思う媒体

- ・ 「テレビ」が圧倒的に高い(84.7%)。次いで「インターネット」(46.8%)が続き、以下、「新聞」(23.7%)、「ポスター」(22.7%)、「雑誌」(22.7%)、「携帯電話」(22.2%)。
- ・ 職業別にみると、高校生では他層より「インターネット」(40.9%)がやや低く、「携帯電話」(28.0%)がやや高い。専業主婦・公務員で、「自治体の広報誌」を挙げる割合が他層よりも8~10ポイント高い。専業主婦は「新聞」(30.0%)「雑誌」(29.8%)も他層よりやや高い。
- ・ 性別では「雑誌」を挙げる人が男性(17.6%)よりも女性(27.9%)に多い。
- ・ 17年度調査と比較すると、「インターネット」「携帯電話」を効果的とする割合が高くなっている(インターネット41.9%→46.8%、携帯電話13.4%→22.2%)。

Q9 献血キャラクター「けんけつちゃん」認知

- ・ 未経験者全体での認知率は7.2%。
- ・ 属性別でみると、高校生、大学生・専門学校生の認知率が1割強と他層よりもやや高い。また男性(4.8%)よりも女性(9.7%)の認知率が上回っている。地域別では東北で他地域に比べやや高い(12.7%)。
- ・ 17年度調査と比較すると、認知率は3.0%→7.2%へと4ポイントアップした。
- ・ 属性別では、今回比較的認知率が高かった高校生、大学生・専門学校生、専業主婦において6~7ポイントの認知率アップがみられた。

Q10 献血キャンペーン認知

- ・ 献血キャンペーンを「知っている」と回答した人は14.7%。
- ・ 職業別では他層に比べて公務員の認知率(20.0%)がやや高い。性別では男性(11.6%)より女性(17.8%)が高く、地域別では東北(20.3%)がやや高い。
- ・ 17年度調査と比較すると、認知率は25.9%→14.7%へと相当低下している。
- ・ 属性別にみても、各層ともおしなべて認知率が相当低下している。

Q11 「HOP STEP JUMP」を配布された記憶

- ・ 高校3年生を対象に、「HOP STEP JUMP」という普及啓発資材が配布されていることを認知している人は9.6%。授業で使用した記憶がある人は2.2%にとどまっている。
- ・ 職業別にみると、高校生(15.0%)や大学生・専門学校生(10.30%)といった、より若い世代の認知率がやや高い。それでも認知率は10%台にとどまる。
- ・ 17年度調査と比較すると、認知率は7.1%→9.6%へと若干上昇している。

■ 感染症・血液製剤について

Q12 献血では感染症に感染しないことの認知

- ・ 献血でエイズ、肝炎といった感染症に感染しないことを認知している人は59.1%
- ・ 属性別による違いはさほどみられない。
- ・ 17年度調査と比較すると、認知率はほぼ横ばい(60.9%→59.1%)。
- ・ 職業別では、公務員の認知率が目立って低下している。

Q13 血液製剤の海外血液依存の認知

- ・ 血液製剤は未だ海外の血液に依存しているということを認知している人は14.5%
- ・ 職業別にみると、公務員の認知率が他層に比べてやや高い(21.2%)。性別・地域別による差はあまりみられない。
- ・ 17年度調査と比較すると、認知率は22.6%→14.5%へ、8ポイント低下。

■ 献血をしたことがない理由

Q15 献血したことがない理由(大きい順に3つ選択)

○ 1位に挙げた理由

- ・ 最も多かったのは「針を刺すのが痛くて嫌だから」(15.3%)。以下、「健康上出来ないと思ったから」(8.5%)、「なんとなく不安だから」(8.2%)、「近くに献血する場所や機会がなかったから」(7.8%)、「献血を申し込んだが、基準に適合せず断られた」(7.7%)が上位5。
- ・ 職業別にみると、専業主婦で「献血を申し込んだが、基準に適合せず断られた」が他層よりもやや高い(全体7.7%、専業主婦15.4%)。一方、高校生は「健康上出来ないと思ったから」がやや低い(全体8.5%、高校生2.4%)。
- ・ 17年度調査と比較すると、全体では「献血を申し込んだが、基準に適合せず断られた」(11.6%→7.7%)と「健康上出来ないと思ったから」(11.9%→8.5%)がやや減少している。
- ・ 地域別では、北海道で「針を刺すのが痛くて嫌だから」(10.5%→18.6%)と「献血する意志がない」(5.0%→10.5%)が前回よりも増加している。

○ 1位～3位累計

- ・ 1位～3位の累計でみると、「針を刺すのが痛くていやだから」(31.2%)と「なんとなく不安だから」(30.8%)が拮抗し、主な理由となっている。以下、「時間がかかりそうだから」(21.6%)、「恐怖心」(21.1%)、「近くに献血する場所や機会がなかったから」(19.9%)と続く。
- ・ 職業別にみると、高校生で「近くに献血する場所や機会がなかったから」がやや高い(全体19.9%、高校生25.9%)。公務員は他層に比べて「時間がかかりそうだから」(全体21.6%、公務員27.1%)と「忙しくて献血する時間がなかった」(全体14.7%、公務員21.2%)がやや高い。また、専業主婦では、1位の理由と同様に「献血を申し込んだが基準に適合せず断られた」(全体9.7%、専業主婦16.8%)が他層よりやや高い。
- ・ 17年度調査と比較すると、全体では大きな変化はみられない。その中で「健康上出来ないと思ったから」が5ポイント低下した(22.8%→17.7%)。
- ・ 職業別では、公務員で「時間がかかりそうだから」(13.5%→27.1%)「忙しくて献血する時間がなかった」(14.4%→21.2%)が上昇している。
- ・ 高校生では、「どこで献血ができるかわからない」(15.1%→9.7%)は前回高かったが今回は他層並に低下し、「献血を申し込んだが、基準に適合せず断られた」(10.1%→4.8%)は前回他層並だったが、今回半減した。

■ 献血するきっかけとなり得る要因

Q16 献血するきっかけとなり得る要因(大きい順に3つ選択)

○ 1位に挙げた要因

- ・ 最も多かったのは「針を刺すときに痛みを和らげる処置が実施された」(12.1%)であった。献血をしたことがない理由でも「針を刺すのが痛くて嫌だから」が1位であったことから、「針を刺すときの痛さ」が献血への大きなネックとなっていることがうかがえる。
- ・ 以下、「家族や友人などから勧められた」(11.4%)、「献血しているところが入りやすい雰囲気になった」(8.6%)、「近くに献血する場所ができた(献血ルーム)」(7.1%)の順で続く。
- ・ 17年度調査と比較すると、全体では「献血しているところが入りやすい雰囲気になった」を挙げる割合が約9ポイント減少したのが目立つ。一方、「献血は絶対しない」を挙げる割合が増加している(12.5%→18.0%)。これは属性別にみても、各層共通である。

○ 1位～3位累計

- ・ 1位～3位累計でみると、「献血しているところが入りやすい雰囲気になった」が最も高く27.4%、「針を刺すときに痛みを和らげる処置が実施された」が25.7%で差のない2位。以下、「献血の重要性が明確になった」「家族や友人などから進められた」(各20.8%)、「献血が自分の健康管理に役に立つようになった」(20.1%)、「近くに献血する場所ができた(献血ルーム)」(18.7%)の順で続く。
- ・ 17年度調査と比較すると、「献血しているところが入りやすい雰囲気になった」「献血が自分の健康管理に役に立つようになった」が6ポイント減少しているが、それ以外はそれほど違いはみられない。

■ 家族・友人の献血状況

Q17 家族が献血している姿を見たことがあるか (新規質問)

- ・ 家族が献血している姿を見たことが「ある」という人は10.6%。
- ・ 職業別では、「ある」の割合は高校生(15.5%)、専業主婦(15.4%)でやや高く、性別では男性(7.4%)よりも女性(13.9%)の方が高い。

Q18 友人に献血している人がいるか (新規質問)

- ・ 「友達に献血をしている人はいますか」と質問したところ、「いる」は33.4%、「いない」が34.1%、「わからない」が32.5%と大きく3分された。
- ・ 「いる」の割合が高いのは公務員(48.2%)、大学生・専門学校生(40.3%)。
- ・ 高校生のほぼ半数(48.4%)が「いない」としており、他層と比べ目立って高い。
- ・ 性別では、女性の「いる」(38.7%)が男性を10ポイント上回っている。
- ・ 地域別では、北海道(41.4%)、東北(39.7%)が他地域よりもやや高い。

■ 献血に関する資料評価

(献血に関する資料の閲読後に、献血に関する意識の変化を質問。)

Q19-1 献血の必要性への理解が良くなったか

- ・ 「はい」は34.0%で、「どちらかというとはい」(57.8%)まで含めると91.7%にのぼる。否定的な意見は8.3%にとどまった。
- ・ 職業別では、肯定的な評価は特に専業主婦で高い(95.3%)。「はい」(43.7%)で他層との差が大きい。一方、自営業で好意的な評価はやや低い(86.6%)。
- ・ 17年度調査と比較すると、全体では肯定的な意見が87.7%→91.7%へと高くなっている。

Q19-2 献血に協力する意識の有無

- ・ 閲読後に「今は献血に協力する気持ち」が「ある」と回答した人は16.4%、「どちらかというとい」(48.8%)まで含めると65.2%。ほぼ3人に2人が協力の意向を示している。
- ・ 17年度調査と比較すると、全体のポジティブ評価に変化はみられない(65.0%→65.2%)。

Q19-3 今後実際に献血に行くか

- ・ 「はい」は6.1%。「どちらかというとはい」(41.3%)まで含めた前向きな意向はほぼ半数の47.4%。
- ・ 前向きな意向が最も高いのは高校生(52.2%、うち「はい」は8.8%)。自営業は41.8%(うち「はい」は2.2%)とやや低い。
- ・ 平成17年度調査との比較では、全体の前向きな意向は49.5%→47.4%。(自営業で13ポイントの低下)

2 献血経験者

■ 対象者特性 (回答者5,000人)

- ① 【居住地】は、「関東甲信越」が36.5%を占めており、以下、「近畿」(16.3%)「東海北陸」(15.6%)、「九州・沖縄」(11.7%)、「中国・四国」(8.6%)、「東北」(7.1%)、「北海道」(4.2%)の順。全体構成は17年度調査と概ね変わらない。
- ② 【性別】は、「男性」51.1%、「女性」48.9%とほぼ半々。17年度調査との比較では、男性回答者が大幅に増えている(34.1%→51.1%)。
- ③ 【年齢】は、16～17歳(2.5%)、18～19歳(8.7%)、20～24歳(48.7%)、25～29歳(40.0%)であった。20代が88.7%を占めるが、17年度調査に比べて10代の回答者が増加している(「16～17歳」(0.9%→2.5%)、「18～19歳」(2.9%→8.7%)。
- ④ 【職業】では、最も多かったのは「会社員」(43.0%)で、以下、「大学生・専門学校生」(29.1%)、「その他」(9.1%)、「専業主婦」(9.0%)、「公務員」(4.1%)、「高校生」(3.6%)、「自営業」(2.1%)の順。17年度調査と比較すると、「大学生・専門学校生」(13.0%→29.1%)が大幅増、「専業主婦」(21.3%→9.0%)の減少が目立つ。
- ⑤ 【医療関係への関与有無】については、「携わっている」と回答した人は11.0%で、17年度調査(10.0%)とほぼ同様だった。

■ 献血に関する認知状況

Q1 献血が病気の治療に役立っていることの認知 (新規質問)

- ・ 献血がさまざまな病気の治療に役立っていることは、献血経験者のほぼ3人に2人(65.9%)が認知している。
- ・ 職業別にみると、公務員の認知率(75.8%)が高く、専業主婦(58.7%)がやや低い。また、男女間で認知率に差はみられない。

Q2 若年層の献血協力者の減少傾向認知 (新規質問)

- ・ 近年、献血に協力してくれる10代・20代の若年層が大幅に減少していることを「知っている」という人は全体で55.3%。
- ・ 職業別にみると、公務員の認知率(60.4%)が他層に比べてやや高いが他はあまり変わらない。
- ・ 認知率は男女間で差はなく、地域別では、東北(62.8%)と中国・四国(61.5%)の認知率がやや高い。

■ 献血の広報・キャンペーンへの認知接触状況

Q3 献血に関する広報接触媒体

- ・ 接触したことのある広報媒体をみると、「街頭での呼びかけ」(68.0%)、「献血ルーム前の看板・表示」(65.5%)がともに2/3程度を占めており双璧。以下、「献血バス」(57.6%)、「テレビ」(55.4%)で、以上が主要な媒体。
- ・ 職業別にみると、「街頭での呼びかけ」「献血ルーム前の看板・表示」「献血バス」といった現場での接触は専業主婦で高い(順に74.3%、71.0%、63.4%)。逆に、高校生(順に49.2%、51.4%、39.8%)ではこうした現場での接触率が低い。

- ・ 地域別では、「街頭での呼びかけ」は北海道(56.2%)、中国・四国(59.6%)でやや低い。一方、関東甲信越は他地域に比べて「テレビ」(46.6%)がやや低い。
- ・ 17年度調査と比較すると、新規回答肢を除くと、各媒体との接触率は総じて低下している。特に「ポスターの掲示」が20ポイント近く下がったのが目立つ。

Q4 献血キャンペーンに効果的だと思う媒体

- ・ 「テレビ」が圧倒的に高い(83.6%)。次いで「インターネット」(48.3%)が続き、以下、「ポスター」(26.7%)、「雑誌」(26.3%)、「新聞」(25.8%)、「携帯電話」(25.6%)、「自治体の広報誌」(13.4%)、「FM放送」(11.9%)、「その他のラジオ放送」(7.6%)と続く。
- ・ 職業別にみると、各層とも「テレビ」「インターネット」中心は変わらない。その中で高校生では他層より「インターネット」(37.0%)がやや低い。また、「ポスター」は自営業(32.1%)と専業主婦(31.9%)でやや高く、他に、自営業で「FM放送」(17.9%)、専業主婦で「雑誌」(31.5%)、公務員で「自治体の広報誌」がやや高い。
- ・ 性別では、「雑誌」を挙げる人は男性(20.1%)よりも女性(32.8%)に多い。
- ・ 地域別では、他地域に比べて東北で「自治体の広報誌」(20.6%)がやや高い。
- ・ 17年度調査と比較すると、「テレビ」($\Delta 3.9\%$)「新聞」($\Delta 4.6\%$)がやや減少。一方で「インターネット」と「携帯電話」を挙げる割合が高くなっている(インターネット43.9%→48.3%、携帯電話14.9%→25.6%)。

Q5 献血キャラクター「けんけつちゃん」認知

- ・ 経験者全体での認知率は23.8%。ほぼ4人に1人が認知。
- ・ 職業別でみると、高校生の認知率(34.8%)が特に高く、大学生・専門学校生(31.8%)、公務員(29.5%)がこれに続く。一方、専業主婦の認知率が12.7%と他層よりも低い。
- ・ 性別では女性の認知率(28.8%)が男性(18.9%)よりも高く、地域別では東北(31.0%)が最も高い。
- ・ 17年度調査と比較すると、認知率は7.0%→23.8%へと大幅に上昇した。
- ・ 属性別でも、各層共通して認知率が上昇。特に大学生・専門学校生(8.1%→31.8%)と女性(7.2%→28.8%)で上昇が顕著。

Q6 献血キャンペーン認知

- ・ 献血キャンペーンを「知っている」と回答した人は36.5%。
- ・ 職業別では他層に比べて公務員の認知率(44.9%)がやや高い。性別では男性(30.9%)より女性(42.3%)が高く、地域別では東北(43.7%)でやや高く、北海道(27.1%)で最も低い。
- ・ 17年度調査と比較すると、認知率は46.4%→36.5%へと相当低下している。
- ・ 属性別にみても、各層ともおしなべて認知率が相当低下している。

Q7 「HOP STEP JUMP」を配布された記憶

- ・ 高校3年生を対象に、「HOP STEP JUMP」という普及啓発資材が配布されていることを認知している人は14.7%。授業で使用した記憶がある人は5.7%にとどまっている。
- ・ 職業別にみると、高校生の認知率は31.5%で、大学生・専門学校生は20.9%と、より若い世代の認知率が他層より高い。
- ・ 17年度調査と比較すると、認知率は10.6%→14.7%へと若干上昇している。

■ 感染症・血液製剤について

Q8 献血では感染症に感染しないことの認知

- ・ 献血でエイズ、肝炎といった感染症に感染しないことは、献血経験者のほぼ8割(78.4%)が認知している。
- ・ 17年度調査と比較すると、認知率はほぼ横ばい(79.9%→78.4%)。
- ・ 職業別では、公務員(88.2%→81.6%)、自営業(83.9%→74.5%)の認知率がやや低下している。地域別では、北海道でやや低下(84.5%→79.0%)。

Q9 血液製剤の海外血液依存の認知

- ・ 血液製剤は未だ海外の血液に依存しているということを認知している人は25.3%と、献血経験者の4人に1人の割合。
- ・ 職業別にみると、高校生の認知率(32.0%)が最も高く、唯一30%超。性別・地域別による差はあまりみられない。
- ・ 17年度調査と比較すると、認知率は30.8%→25.3%へ、約6ポイント低下。

■ 献血ルームのイメージ

(献血ルームに対するイメージについて、4つの項目で質問)

Q10-1 ルームの雰囲気について

- ・ 「明るい」が34.7%を占め、「暗い」の7.7%を大きく上回っている。ただし、全体的には「ふつう」の評価が51.7%を占める。
- ・ 職業別でみると、「明るい」と評価するのは公務員(42.0%)で最も高く、高校生(29.3%)は他層よりも低い。
- ・ 性別では、「明るい」と評価する割合は男性(29.9%)よりも女性(39.7%)が高い。
- ・ 17年度調査と比較すると、前回「わからない」の回答肢がなかったため、一概に比較できないが、「明るい」と評価する割合は42.1%→34.7%と低下している。低下が顕著なのは大学生・専門学校生(51.1%→37.8%)及び高校生(39.1%→29.3%)。

Q10-2 ルームの広さについて

- ・ 「広い」の20.4%に対して、「狭い」が24.5%と、狭いイメージの方が若干上回っている。ただし、全体的には「ふつう」と評価する人が48.1%を占めている。
- ・ 職業別でみると、「広い」と評価するのは公務員(26.6%)で最も高い。一方、自営業で「狭い」とする割合(32.1%)が他層より高く、「広い」(21.7%)を10ポイント上回っている。
- ・ 性別では、男性で「狭い」のスコア(27.7%)が「広い」(17.6%)を10ポイント上回り、女性に比べて「狭い」が高い(女性は「広い」23.3%、「狭い」21.1%)。
- ・ 17年度調査と比較すると、前回「わからない」の回答肢がなかったため、一概には比較できないが、全体では「広い」「狭い」とも概ね変動はない。

Q10-3 職員の対応について

- ・ 「良い」がほぼ半数の47.2%を占めている。また、「ふつう」も44.0%で、職員に対する評価は概ね良好。「悪い」とする人は少ない(3.3%)。
- ・ 職業別では、特に高校生で「良い」と評価する割合が最も高い(53.0%)。
- ・ 17年度調査と比較すると、前回「わからない」の回答肢がなかったため、一概には比較できないが、全体では「良い」が37.8%→47.2%に上昇。「ふつう」が57.5%→44.0%に低下している。

Q10-4 記念品や軽い飲食物について

- ・ 「良い」40.9%に対し、「悪い」は9.9%となっており、好意的な評価が大きく上回る。「ふつう」は44.4%。
- ・ 性別では、女性の「良い」(44.3%)が男性の「良い」(37.6%)を上回る。
- ・ 地域別では北海道で「良い」とする割合(49.0%)目立って高い。
- ・ 17年度調査と比較すると、前回「わからない」の回答肢がなかったため、一概には比較できないが、全体では「良い」が36.7%→40.9%と若干上昇。一方で「ふつう」が51.5%→44.3%に減少。「悪い」は11.8%→9.9%と若干減少した。
- ・ 地域別では、北海道、中国・四国で「良い」が10ポイント近く上昇。

■ 初めての献血について

Q12 初めての献血した年齢

- ・ 「18～19歳」(33.4%)と「20～24歳」(32.3%)が拮抗。次いで「16～17歳」(28.6%)。10代での初回献血経験者が全体の6割強を占めている。
- ・ 職業別では、当然のことながら高校生では「16～17歳」が87.3%を占め主流。大学生・専門学校生では「18～19歳」が40.4%で最も多い。一方、会社員、公務員では「16～17歳」が他層よりも低く(会社員23.0%、公務員22.2%)、「20～24歳」が最も多くなる(会社員37.2%、公務員38.6%)。
- ・ 女性の初献血年齢が男性に比べて総じて若い。特に「16～17歳」では女性32.2%、男性25.2%と7ポイント上回っている。
- ・ 地域別では、東北の「16～17歳」の割合(38.0%)が他地域よりやや高い。
- ・ 17年度調査と比較すると、「16～17歳」が34.6%→28.6%と6ポイント減少している。一方で「18～19歳」(30.6%→33.4%)及び「20～24歳」(27.9%→32.3%)は若干の増加傾向。

Q13 初めての献血した場所

- ・ 初めての献血した場所は、「献血ルーム」(32.8%)が最も多い。以下、「大学キャンパス又は専門学校・各種学校」(21.2%)、「(学校・職場以外の)献血バス」(21.0%)が同程度、「高校」(18.0%)の順で続く。
- ・ 職業別で見ると、高校生は「高校(での集団献血)」が38.1%と最も多い。それ以外は「献血ルーム」中心となっている。また、自営業、専業主婦は他層に比べ「(学校・職場以外の)献血バス」も比較的多い(自営業26.4%、専業主婦26.1%)。一方、大学生・専門学校生は「大学キャンパス又は専門学校・各種学校」(30.0%)と「献血ルーム」(32.4%)がほぼ同程度。
- ・ 性別では、女性の「献血ルーム」利用率(40.9%)が男性(25.1%)を大きく上回っている。
- ・ 地域別では、近畿で「(学校・職場以外の)献血バス」(29.0%)が他地域に比べてやや高くなっている。
- ・ 17年度調査との比較では、「献血バス」の割合が大きく減少しているが、前回、「大学キャンパス又は専門学校・各種学校」(多くは献血バスによると思われる)の回答肢がなかったため、一概には比較できない。
- ・ 高校生では、17年度調査と比べ、「高校(での集団献血)」を挙げる割合が16.1%→38.1%と大幅に増加し、「献血ルーム」を挙げる割合が48.3%→31.5%に減少している。ただ、17年度調査では、この年代の客体数が非常に少なかった(高校生は1.7%)ため、一概に比較できない。また、今回においても高校生は3.6%と構成要素として少ないことから、献血経験者全体では「高校(での集団献血)」は22.6%→18.0%に減少している(「高校」から「献血ルーム」へのシフトは、特に専業主婦と女性で顕著)。

Q14 初めての献血の種類

- ・ 「200 mL 献血」が51.6%と過半数を占めている。「400 mL 献血」は28.9%、「成分献血」は5.7%、「覚えていない」が13.8%。
- ・ 職業別でみると、高校生の69.6%が「200 mL 献血」。専業主婦も67.0%が「200 mL 献血」で中心となっている。一方、「400 mL 献血」は公務員で43.5%と最も高い。
- ・ 性別では、男性は「200 mL 献血」(39.5%)と「400 mL 献血」(39.6%)が同程度。女性では「200 mL 献血」の割合(64.2%)が「400 mL 献血」(17.8%)を圧倒している。
- ・ 17年度調査と比較すると、「200 mL 献血」が62.3%→51.6%と11ポイントの減少。「400 mL 献血」が18.9%→28.9%と10ポイントの増加。
- ・ 高校生を除く各層で「200 mL 献血」が減少し、「400 mL 献血」が増加した。高校生はほぼ前回並みの結果。

Q15 初めての献血で400 mL 献血することへの不安意識 (新規質問)

- ・ 6割弱(57.2%)の人は「特に不安は感じない」としている。一方で、「不安」と回答した人は26.4%だった。
- ・ 職業別でみると、「特に不安は感じない」は公務員が多い(67.6%)。一方、専業主婦では、「特に不安は感じない」(43.3%)と「不安」(39.1%)が拮抗している。
なお、高校生でも56.4%は「特に不安は感じない」としているが、他層に比べ「わからない」が多い(全体16.4%、高校生23.8%)。
- ・ 性別では、女性の方が「不安」意識が高い(男性19.9%、女性33.2%)。

■ 献血回数について

Q16-1 過去1年間の200 mL 献血回数

- ・ 献血経験者のうち、過去1年間で200 mL 献血をした経験のある人は46.1%。
- ・ 献血した回数では、「1回」が27.4%で最も多く、「2回」が10.8%、「3回」が3.7%、「4回以上」が4.3%で続く。
- ・ 2回以上の複数回献血者は全体の2割弱(18.8%)となっている。
- ・ 職業別でみると、過去1年間の200 mL 献血経験者の割合が最も高いのは高校生で82.3%と圧倒的。その大半(75%)は「1回」である。大学生・専門学校生がこれに続き(50.2%)、そのうち63%は「1回」である。一方、公務員の200 mL 献血経験者は33.8%で他層に比べ低い。
- ・ 性別では、女性の200 mL 献血経験者(52.2%)が男性(40.3%)を上回る。
- ・ 地域別では、九州・沖縄の200 mL 献血経験者(35.7%)が他地域より低い。
- ・ 17年度調査と比較すると、全体では200 mL 献血経験率が40.5%→46.1%とやや増加している。ただ、高校生については前回に比べて約9ポイントの減となっている(90.8%→82.3%)。

Q16-2 過去1年間の400 mL 献血回数

- ・ 献血経験者のうち、過去1年間で400 mL 献血をした経験のある人は37.7%。
- ・ 献血した回数では、「1回」が22.1%で最も多く、「2回」が8.3%、「3回以上」が7.4%で続く。
- ・ 2回以上の複数回献血者は全体の15.7%であり、200 mL 献血(18.8%)に比べ若干低い。
- ・ 職業別でみると、200 mL 献血が圧倒的に多い高校生では400 mL 献血経験者の割合は14.9%と低く、専業主婦も17.4%と他層に比べ低い。一方、大学生・専門学校生(44.1%)と公務員(45.9%)は高く、特に公務員では2回以上の複数回献血者が25.2%(2回:9.7%、3回以上:15.5%)と高い。

- ・ 性別では、男性の400 mL 献血経験者(47.9%)が女性(27.0%)を上回る。
- ・ 地域別では、九州・沖縄の400 mL 献血経験者(43.7%)が他地域より高い。
- ・ 17年度調査と比較すると、全体では400 mL 献血経験率が26.4%→37.7%へと11ポイント増加。「3回以上」も3.4%→7.4%に増加している。
- ・ 職業別では、特に会社員と公務員で「3回以上」が増えているのが目立つ(会社員:3.7%→9.0%、公務員:5.9%→15.5%)。

Q16-3 過去1年間の成分献血回数

- ・ 献血経験者のうち、過去1年間で成分献血をした経験のある人は22.1%。
- ・ 献血した回数では、「1回」が11.0%で最も多い。
- ・ 2回以上の複数回献血者は全体の11.1%であり、「1回」と同程度。
- ・ 職業別でみると、採血基準(18歳～)によりそもそも対象者が少ない高校生の成分献血経験率が6.1%と極端に少なく、専業主婦も16.3%と他層に比べ低い。一方、公務員の成分献血経験率は29.0%と他層に比べて高く、4回以上の複数回献血者も10.6%と高い。
- ・ 性別による差はほとんどみられない。
- ・ 地域別では、他地域に比べ北海道の成分献血経験率が13.8%と特に低い。
- ・ 17年度調査と比較すると、全体では成分献血経験率が18.8%→22.1%へと若干の増加。回数では「1回」が前回に比べ増加(7.7%→11.1%)している。
- ・ 職業別では、特に会社員と公務員で「3回以上」が増えているのが目立つ(会社員:3.7%→9.0%、公務員:5.9%→15.5%)。

Q17 今までの合計献血回数

- ・ 今までの通算献血回数をみると、「1回」が最も多く、33.7%と3人に1人の割合。残りの66.3%の人が複数回献血者であり、この中では「3～5回」(26.2%)が最も多く、次いで「2回」(18.7%)、「6～10回」(10.8%)、「11～20回」(6.2%)、「21～30回」(2.0%)、「それ以上」(2.4%)と続く。
全体では「2回以下」と「3回以上」がほぼ半数ずつとなっている。
- ・ 職業別にみると、高校生は(当然のことながら)献血回数が他層に比べて低く、「1回」が63.0%を占める。一方、会社員、公務員及び自営業で「3回以上」の割合がやや高い(会社員:54.0%、公務員:59.4%、自営業:55.7%、全体47.6%)
- ・ 17年度調査と比較すると、全体では複数回献血者が71.8%→66.3%へと減少している(各層共通)。

★関連質問とのクロス集計 ①「初めて献血した場所」(Q13)

初めて献血した場所	今までの合計献血回数						
	1回	2回	3-5回	6-10回	11-20回	21-30回	それ以上
高校	30.6%	21.5%	27.6%	10.4%	6.8%	1.6%	1.6%
大学キャンパス又は 専門学校・各種学校	36.1%	20.9%	28.6%	7.9%	3.9%	1.4%	1.2%
職場	36.7%	22.5%	27.9%	9.2%	1.4%	0.4%	1.3%

- ・ 「初めて献血した場所」ごとに通算献血回数をみると、大学や職場に比べて「高校で初めて献血した」層ほど、通算献血回数が多い傾向がみられる(6回以上で大きな差が現れる)。
- ・ より若いうちに献血を経験すると、その後の献血回数が増える傾向が強いとも考えられる。

★関連質問とのクロス集計 ②「家族の献血の有無」(Q20:後述)

家族が献血している姿を見たことがあるか	今までの合計献血回数						
	1回	2回	3-5回	6-10回	11-20回	21-30回	それ以上
ある	24.2%	16.0%	28.4%	13.7%	10.3%	3.5%	4.0%
ない	35.9%	19.1%	25.8%	10.3%	5.3%	1.7%	1.9%
覚えていない	40.2%	22.8%	23.6%	7.1%	2.6%	1.3%	2.4%

- ・「家族が献血している姿を見たことがあるかどうか」と通算献血回数との関係を見ると、「見たことがある」と回答した層ほど、通算献血回数が多いことが明らか(3回以上で差が現れ、献血回数が多いほど差が広がる傾向)。
- ・「家族の献血現場を見たことがあるかどうか」とその後の献血行動との相関は高いことがうかがえる。

■ 献血するきっかけ

Q18 初めての献血のきっかけ(大きい順に3つ選択)

○ 1位に挙げたきっかけ

- ・ 最も多かったのは「自分の血液が役に立って欲しいから」が37.5%で突出傾向。以下、「なんとなく」(10.7%)、「輸血用の血液が不足していると聞いたから」(9.1%)、「家族や友人などに勧められたから」(7.2%)、「大学キャンパスに献血バス・出張献血が来たから」(6.6%)などが続く。
- ・ 職業別にみると、各層とも「自分の血液が役に立って欲しいから」が主要なきっかけとなっているが、特に、高校生(44.8%)、自営業(42.5%)、専業主婦(42.9%)でその意識が高い。
- ・ 平成17年度調査と比較すると、回答肢が多少入れ替わったため一概には比較できないが、「自分の血液が役に立って欲しいから」が最も大きなきっかけであることに変わりはなく、そのスコアは33.7%→37.5%と増加している。また、「なんとなく」は14.4%→10.7%に減少しており、特に高校生(23.0%→11.6%)、自営業(13.3%→7.5%)、専業主婦(12.7%→7.5%)で顕著に減少。

○ 1位～3位累計

- ・ 1位～3位の累計でも、「自分の血液が役に立って欲しいから」が圧倒的に高く、61.0%となっている。以下、「輸血用の血液が不足していると聞いたから」(39.1%)、「お菓子やジュースがもらえるから」(31.2%)、「自分の血液の検査結果が自分の健康管理のためになるから」(29.5%)、「なんとなく」(29.1%)の順。
- ・ 職業別にみると、各層とも「自分の血液が役に立って欲しいから」が主要なきっかけとなっているが、特に、高校生(62.4%)、自営業(65.1%)、専業主婦(69.4%)で顕著。
- ・ 新規回答肢の「献血は愛に根ざしたものだから」(15回答肢中11位:全体7.7%)は高校生(14.4%)、自営業(15.1%)が目立って高かった。
- ・ 17年度調査と比較すると、回答肢が多少入れ替わったため一概には比較できないが、「自分の血液が役に立って欲しいから」が最も大きなきっかけであることに変わりはなく、そのスコアは58.3%→61.0%と増加している。
- ・ 職業別では、「自分の血液が役に立って欲しいから」は、高校生(49.4%→62.4%)、自営業(55.2%→65.1%)、専業主婦(61.3%→69.4%)が目立って増加。
- ・ 他に、「将来自分や家族等が輸血を受けることがあるかもしれないから協力した」(10.8%→16.4%)、「覚えていない」(4.4%→12.1%)が増加し、「なんとなく」(34.5%→29.1%)が減少した(高校生の減少が顕著:43.7%→27.6%)。

Q19 現在献血するきっかけ(大きい順に3つ選択)

○ 1位に挙げたきっかけ

- ・ 初めての献血のきっかけと同様、「自分の血液が役に立って欲しいから」が45.3%と圧倒的に高い。以下、「輸血用の血液が不足していると聞いたから」(11.7%)、「自分の血液の検査結果が自分の健康管理のためになるから」(10.7%)と続く。
- ・ 17年度調査と比較すると、全体ではあまり変化はなく、「自分の血液が役に立って欲しいから」(前回43.9%→今回45.3%)が他を大きくリードしているという傾向も変わらない。
- ・ 職業別では、「自分の血液が役に立って欲しいから」は、初めての献血のきっかけと同様に、高校生(37.9%→48.6%)、自営業(46.9%→53.8%)、専業主婦(46.6%→54.7%)の増加が目立つ。
なお、高校生で「なんとなく」の減少が目立つ(23.0%→13.8%)。
- ・ 地域別では、北海道で「自分の血液が役に立って欲しいから」の減少が特に顕著(50.0%→37.1%)。

○ 1位～3位累計

- ・ 1位～3位の累計で見ると、「自分の血液が役に立って欲しいから」が70.4%と圧倒的に高く、最大要因となっている。以下、「輸血用の血液が不足していると聞いたから」(53.2%)、「自分の血液の検査結果が自分の健康管理のためになるから」(40.3%)、「お菓子やジュースがもらえるから」(36.8%)、「なんとなく」(32.5%)の順で続く。
- ・ 職業別にみると、各層とも「自分の血液が役に立って欲しいから」が主要なきっかけとなっているが、特に、自営業(75.5%)、専業主婦(76.1%)で高い。
また、高校生では「お菓子やジュースがもらえるから」(44.8%)が他層に比べてやや高い。
- ・ 新規回答肢の「献血は愛に根ざしたものだから」(11回答肢中8位:全体9.6%)は高校生(16.6%)、自営業(17.0%)で目立って高かった。
- ・ 17年度調査と比較すると、全体では「輸血用の血液が不足していると聞いたから」(47.6%→53.2%)「将来自分や家族等が輸血を受けることがあるかもしれないから協力した」(15.9%→27.3%)がやや増加した(各層共通)。
- ・ 職業別では、「自分の血液が役に立って欲しいから」は、高校生(54.0%→71.8%)、自営業(65.7%→75.5%)で目立って増加。一方、会社員、公務員では「なんとなく」がやや増加している(会社員28.5%→34.2%、公務員22.2%→29.0%)。

Q22 高校での集団献血がその後の献血への動機付けとなるか

- ・ 高校での集団献血がその後の献血の動機付けに有効かどうかについて、「非常に有効」と評価した人が36.4%を占める。また、「どちらかといえば有効」(48.2%)と合わせたポジティブ評価は84.6%にのぼる。
- ・ 職業別にみると、ポジティブ評価(有効計)は専業主婦が92.6%と最も高い。一方、自営業は78.3%と他層に比べやや低い、「非常に有効」に限ると専業主婦とともに最も高い(ともに41.5%)。
- ・ 17年度調査と比較すると、全体ではポジティブ評価(有効計)が65.9%→84.6%と大幅に上昇した(「非常に有効」:20.4%→36.4%)。また、各層ともにポジティブ評価が上昇している。
- ・ 高校での献血は、その後の献血への動機付けになるとの意識は高くなっていることがうかがえる。

★関連質問とのクロス集計「初めて献血した場所」(Q13)

(初めて献血した場所)	非常に有効	どちらかといえ ば有効	あまり関係ない	全く関係ない	有効 (計)	関係ない (計)
高 校	44.9%	43.7%	8.9%	2.5%	88.6%	11.4%
大学キャンパス又は専門学校等	35.8%	49.8%	11.2%	3.2%	85.6%	14.4%
職 場	41.7%	42.5%	12.9%	2.9%	84.2%	15.8%
献血バス(上記以外)	32.4%	52.4%	11.5%	3.7%	84.8%	15.2%
献血ルーム(血液センター)	35.0%	47.5%	13.7%	3.8%	82.6%	17.4%
覚えていない	20.6%	50.5%	12.1%	16.8%	71.0%	29.0%
計	36.4%	48.2%	11.7%	3.7%	84.6%	15.4%

- ・ 「高校での集団献血がその後の献血への動機付けとなるか」について、「初めて献血した場所」ごとに関連づけて集計をしたところ、高校や大学などで初めて献血したという層ほど、“より有効”とする傾向がみられた。
- ・ 特に、高校で初めて献血した層で「非常に有効」が高い割合。

■ 家族・友人の献血状況

Q20 家族が献血している姿を見たことがあるか (新規質問)

- ・ 家族が献血している姿を見たことが「ある」という人は21.8%。
→ 献血未経験者(10.6%)と比べると約2倍(各層ほぼ共通)。
- ・ 職業別にみると、専業主婦で「ある」が32.4%と他層に比べ高い。
- ・ 性別では、「ある」は男性(16.8%)に比べ女性(27.0%)が10ポイント上回る。

Q21 友人に献血をしている人がいるか (新規質問)

- ・ 献血経験者の6割(59.7%)が、友達に献血をしている人が「いる。」と回答。
→ 献血未経験者(33.4%)と比べると、ほぼ2倍。特に高校生で大きな差が生じている(高校生・献血未経験者:12.1%、同・献血経験者:56.9%)。
- ・ 職業別にみると、「いる」の割合が特に高いのは大学生・専門学校生(66.3%)と公務員(69.6%)。一方、自営業(47.2%)、専業主婦(54.5%)ではやや低い。
- ・ 性別では、「いる」の割合は男性(56.0%)に比べて女性(63.5%)が約8ポイント上回っている。
- ・ 地域別では、東北で「いる」が69.9%と他地域よりも多い。

■ 献血に関する資料評価

(献血に関する資料の閲読後に、献血に関する意識の変化を質問。)

Q23-1 献血の必要性への理解が良くなったか

- ・ 「はい」は32.7%で、「どちらかというとはい」(59.4%)まで含めると92.1%にのぼる。否定的な意見は7.9%にとどまった。
- ・ 職業別では、肯定的な評価は特に専業主婦で高い(95.3%)。「はい」(38.2%)で他層との差がやや大きい。
- ・ 17年度調査と比較すると、全体では肯定的な意見が87.9%→92.1%へと高くなっている。

Q23-2 献血に協力する意識の高まり

- ・ 閲読後に「献血に協力する気持ちは高まりましたか」との問いに「はい」と回答した人は31.3%。「どちらかというとはい」(56.6%)を含めたポジティブ評価ではほぼ

9割(87.9%)の人に協力意識の高まりがみられた。

- ・ 職業別にみると、専業主婦でポジティブ評価が特に高い(93.8%)。なお、「はい」に限ると高校生(36.5%)も専業主婦(37.1%)と遜色なく他層より高い。
- ・ 17年度調査と比較すると、全体のポジティブ評価は85.3%→87.9%と微増。「はい」については、各層共通で相当に増加(全体:19.3%→31.3%)。

Q23-3 献血回数を増やすか

- ・ 「はい」は28.5%。「どちらかというとはい」(54.4%)を含めたポジティブな意向は83.0%。資料閲読後にかなりの人が回数の増加を喚起されている。
- ・ 職業別でポジティブ評価が最も高いのは専業主婦(90.2%)。なお、「はい」に限ると、高校生(35.4%)は専業主婦をも凌いでおり、両層が他層よりも高い。
- ・ 平成17年度調査との比較では、全体のポジティブ評価は82.5%→83.0%とほぼ変わらず。

■ 献血についての要望・知りたいこと

Q11 献血について何か要望又は知りたいことがあるか

- ・ 最も多かったのは、「献血について正しい知識、必要性を知らせてほしい」で40.5%。以下、「職場や学校などで献血の機会を増やしてほしい」(38.5%)、「献血する場所、日時などについて十分知らせてほしい」(37.5%)、「献血したときの処遇品(記念品)をもっと良くしてほしい」(35.4%)などが僅差で続いており、突出したものはないものの要望は多岐にわたっている。
- ・ 職業別では、専業主婦の「学校の授業で献血の重要性等について取り上げてほしい」(専業主婦:42.0%、全体:29.2%)が他層に比べて目立って高い。
- ・ 性別では、総じて男性より女性の要望が目立つ。特に「職場や学校などで献血の機会を増やしてほしい」(男性33.8%、女性43.4%)、「学校の授業で献血の重要性等について取り上げてほしい」(男性25.4%、女性33.1%)でその差が大きい。
- ・ 17年度調査と比較すると、全体的に大きな動きはみられないが、「献血したときの処遇品(記念品)をもっと良くしてほしい」がやや減少(42.0%→35.4%)。
「献血について正しい知識、必要性を知らせてほしい」は高校生で増加(28.7%→35.4%)、「職場や学校などで献血の機会を増やしてほしい」は自営業(21.7%→30.2%)、専業主婦(31.0%→38.2%)で増加、「学校の授業で献血の重要性等について取り上げてほしい」は会社員(22.3%→28.1%)及び専業主婦(30.6%→42.0)で増加した。

●自由記載欄の主な回答

【献血未経験者】

Q16-1 献血するきっかけとなり得る要因

(「献血したときの処遇品(記念品)がよくなった」の具体例)

- ・ 図書券、商品券、クオカードなどの金券
- ・ お金
- ・ 食べ物、飲み物 他

Q16-2 献血するきっかけとなり得る要因

(「献血ルームのサービスが良くなった」の具体例)

- ・ 待ち時間のフリードリンク
- ・ 待ち時間の短縮
- ・ リラックスできる環境
- ・ マッサージ 他

Q16-3 「献血は絶対しない」を選んだ理由

- ・ 貧血(または貧血気味)
- ・ 血をとられるのがいやだ
- ・ 血を見るのがいやだ
- ・ 痛い、針を刺すのがいやだ、注射が苦手
- ・ 薬を飲んでいる
- ・ 時間がない、面倒 他

Q20 若い方の献血に協力する気持ちを高めるためには、どのようなことをすればよいか

- ・ タレント、アイドルをキャンペーンに起用する
- ・ テレビCM
- ・ インターネットや携帯電話で広告
- ・ 処遇品、記念品の充実や報酬
- ・ 献血できる場所を増やす
- ・ 献血の重要性をわかりやすく伝える
- ・ 学校での献血、献血バスを増やす
- ・ 学校での教育
- ・ 痛くない針などがあれば 他

【献血経験者】

Q15 初めての献血で400 mL 献血をすることが不安な理由

- ・ 貧血が心配、
 - ・ 倒れそう
 - ・ 量が多いと感じる
 - ・ 最初は少ない方がよい
 - ・ 以前に体調が悪くなった
 - ・ 不安
- 他

Q24 若い方の献血に協力する気持ちを高めるためには、どのようなことをすればよいか

- ・ 献血できる機会を増やす
 - ・ 学校での献血を増やす
 - ・ 高校での集団献血が効果的
 - ・ 献血をする場所・時間を教える
 - ・ インターネットでの広告
 - ・ 芸能人や若者に影響力のある人を起用したキャンペーン
 - ・ 処遇品、記念品の充実
 - ・ もっと献血の重要性をアピールする
 - ・ 若者の集まる場所でのPR活動
 - ・ 学校での教育
- 他

年齢別実献血者・人口分布グラフ及び年齢・施設別延べ献血者グラフ 【6都道府県抜粋】

1. 対象データ

● 抽出都道府県

大都市として「東京都」、「大阪府」。政令指定都市を有する「北海道」。大都市を有しない地方として「山形県」、「高知県」、「宮崎県」を抽出。

● 人口分布データ

平成17年国勢調査の結果を用い、2年分スライドして反映。

● 献血者数

平成19年の献血者実数を献血回数別に集計。ただし、年齢・施設別の献血者数は延べ人数で集計。

2. 全体としての傾向

● 16～17歳の実献血者数は概ねどの地域でも少ない。

● 大阪府以外では18～19歳に大きなピークがみられる。

● どの地域も20代の実献血者数とその前後の年代に比べ少なく、18～19歳のピーク後の20代の減少がみられる。

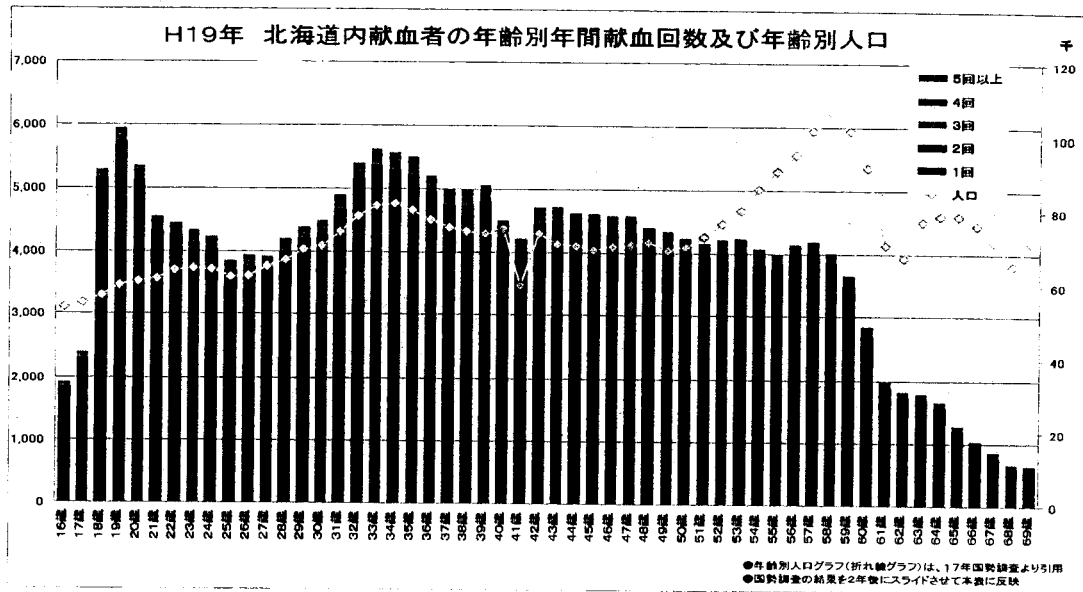
● どの地域においても30代前半の実献血者数が多い。

● 東京都では40歳以上の実献血者数が少ない。

● 年間複数回献血者の比率は、各年齢でばらつきはあるものの、地域間で大きな差はない。

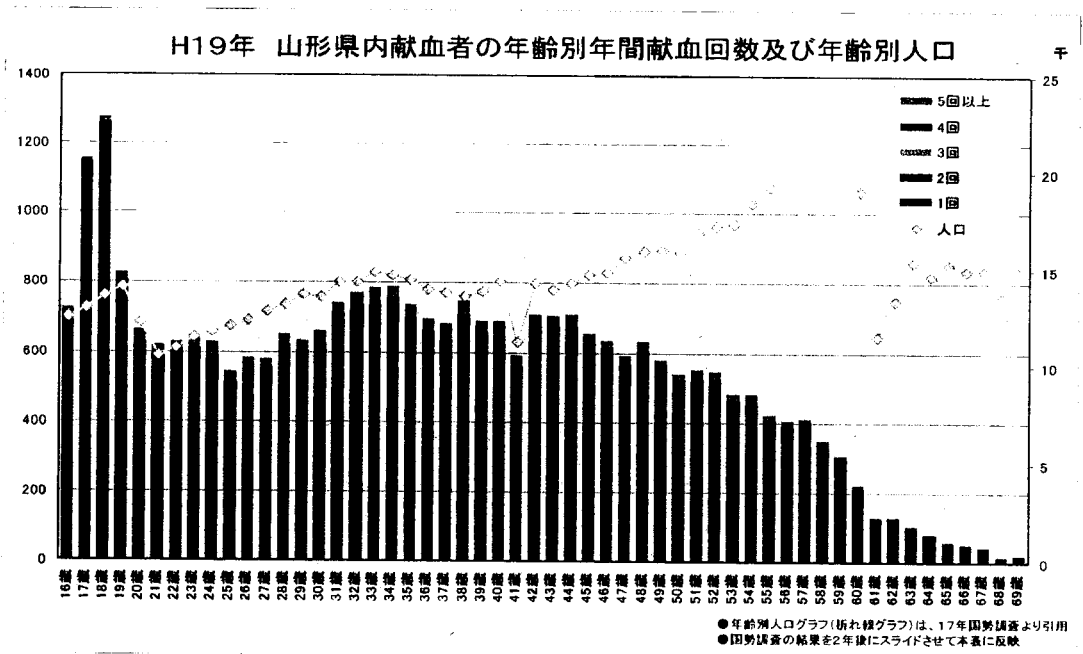
● 東京都以外では、全般に移動採血車による献血も相当ある。

年齢別実献血者・人口分布グラフ【6都道府県抜粋】



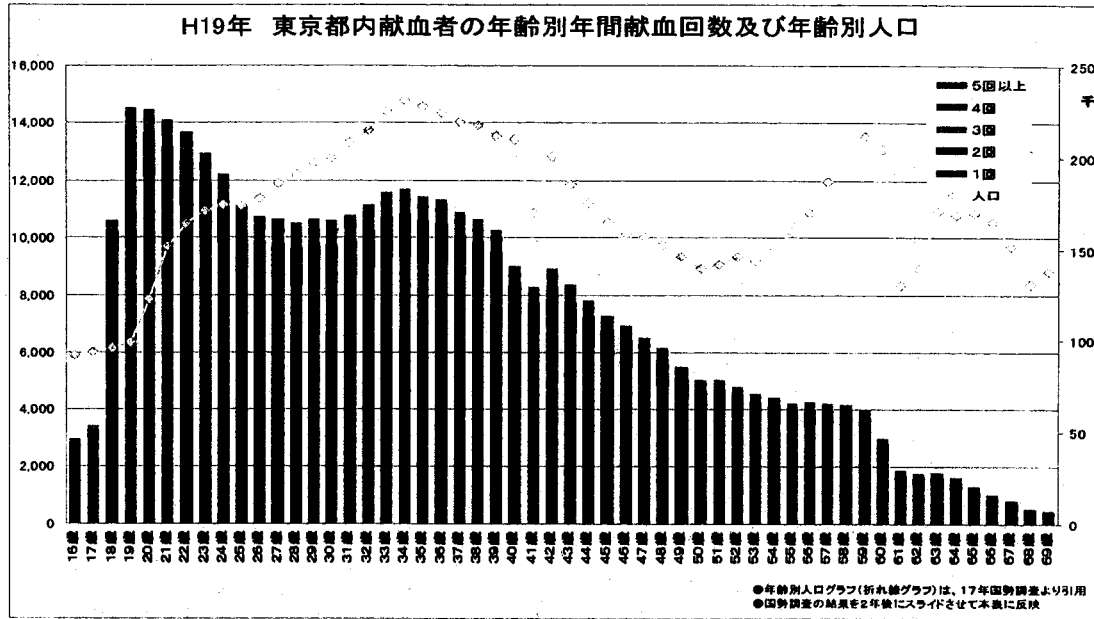
● 実献血者数分布と人口分布の比較

18～20歳の人口分布と比較すると献血者分布が多い。50～58歳の人口は上昇しているが、献血者の分布はほぼ平行。



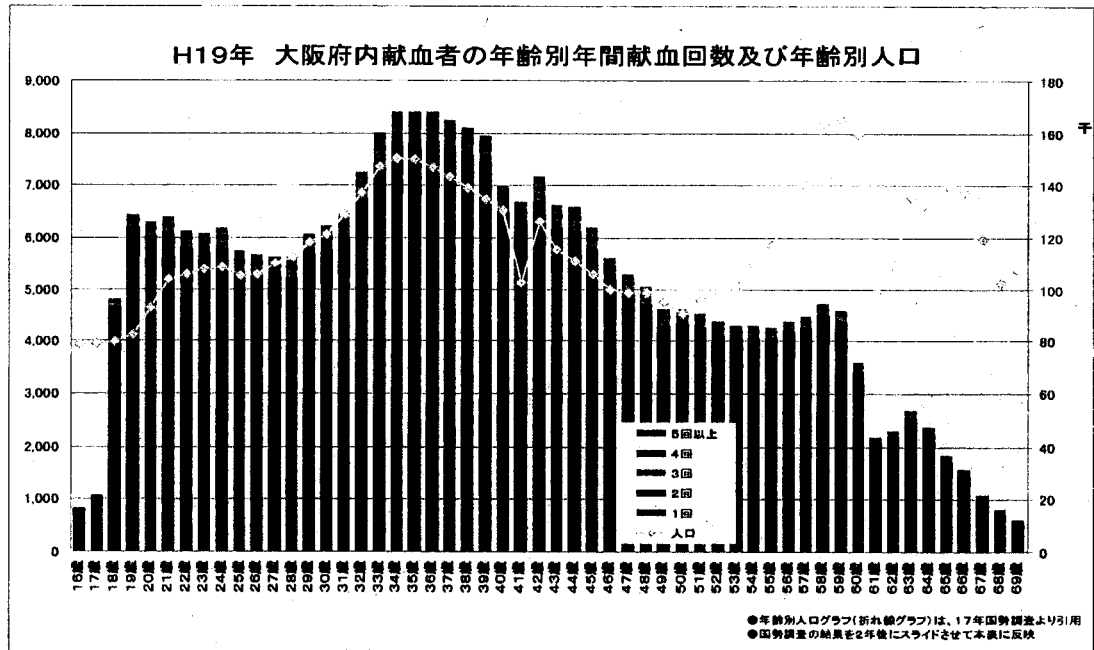
● 実献血者数分布と人口分布の比較

17、18歳の人口分布と比較すると献血者分布が多い。43～57歳までの人口分布は緩やかに増加しているが、献血者分布は緩やかに減少。



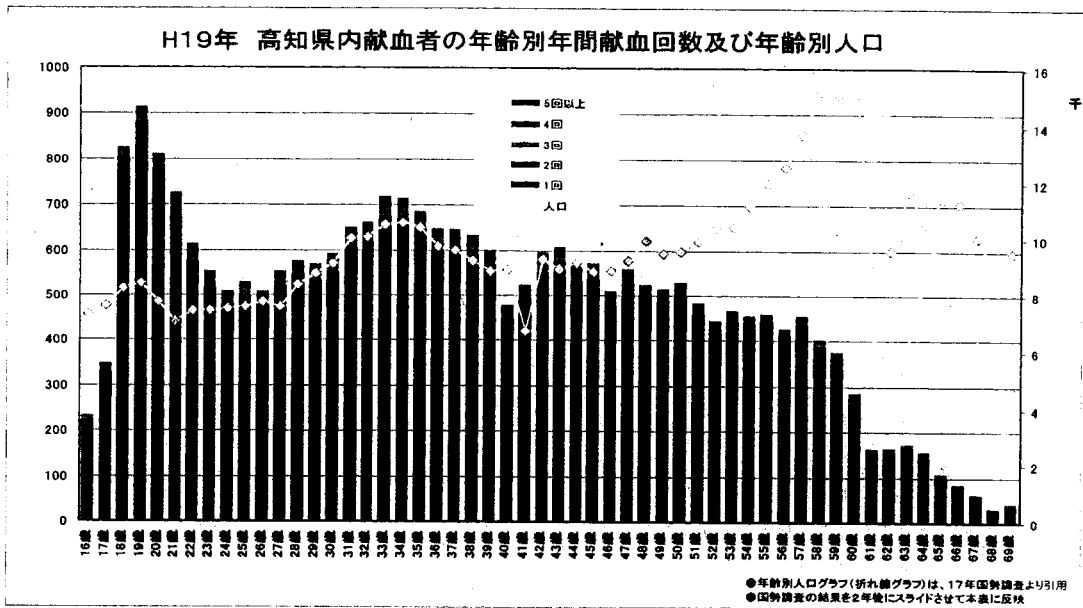
● 実献血者数分布と人口分布の比較

30代前半と59歳前後に人口分布のピークがある。献血者分布は19歳をピークに減少し、30代前半に緩やかな第二のピークが見られてからほぼ減少し続ける。



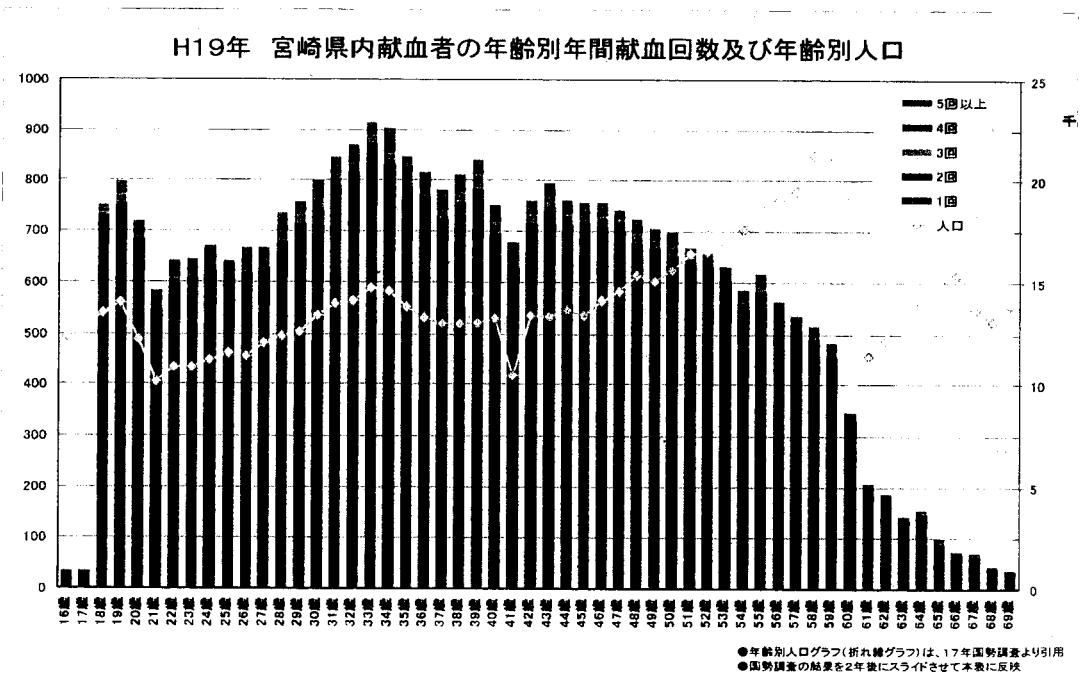
● 実献血者数分布と人口分布の比較

18～20歳の人口分布と比較すると献血者分布が多い。50～59歳の人口分布は上昇しているが、献血者分布は50～55歳まで緩やかに減少後、56～58歳までは緩やかに上昇している。



● 実献血者数分布と人口分布の比較

18、19歳の人口分布と比較すると献血者分布が多い。49～57歳の人口分布はほぼ上昇しているが献血者分布は減少している。

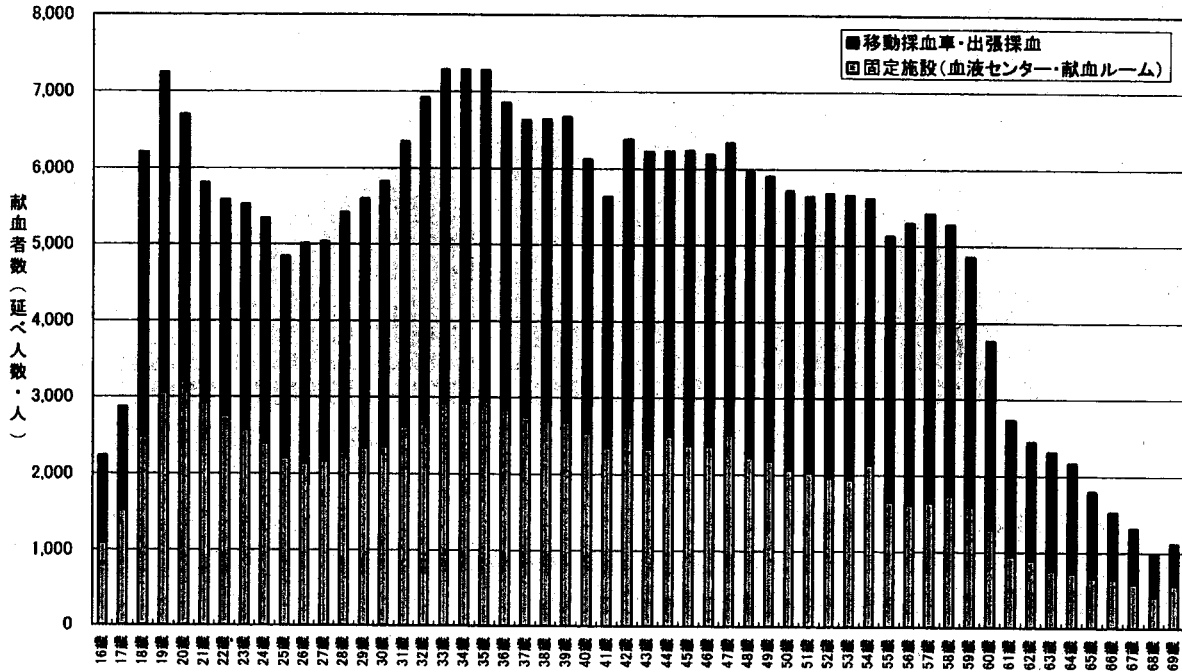


● 実献血者数分布と人口分布の比較

18、19歳の人口分布と比較すると献血者分布が多い。50～57歳の人口は上昇しているが、献血者の分布ほぼ減少している。

年齢・施設別延べ献血者グラフ【6都道府県抜粋】

H19年 北海道内の施設別献血者数



● 延べ総献血者数 276,823人

移動採血車・出張採血 166,157人(60.0%)

固定施設(血液センター・献血ルーム) 110,644人(40.0%)

● 年齢別に見る施設別献血者数

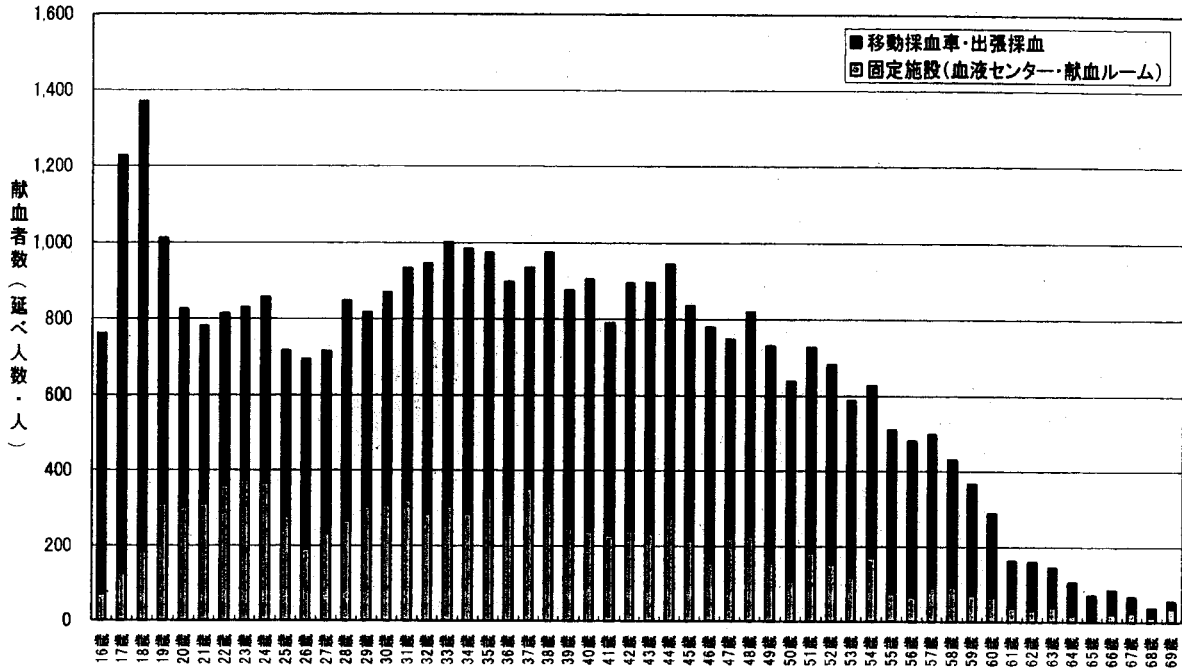
16～23歳は18、19歳を除き固定施設の割合がおおむね50%前後だが、18、19歳と20歳代後半～68歳は移動採血車・出張採血の割合が60～70%。

● 血液センター、献血ルーム数(平成20年4月1日現在)

血液センター：5カ所

献血ルーム：6カ所

H19年 山形県内の施設別献血者数



● 延べ献血者数 36,705人

移動採血車・出張採血 26,395人 (71.9%)

固定施設(血液センター・献血ルーム) 10,295人 (28.1%)

● 年齢別に見る施設別献血者数

20歳代前半を除き、移動採血車・出張採血の割合が65~90%。

中でも16~18歳と50歳代後半~60歳代前半に移動採血車・出張採血の割合の高い年齢層(80~90%)が見られる。

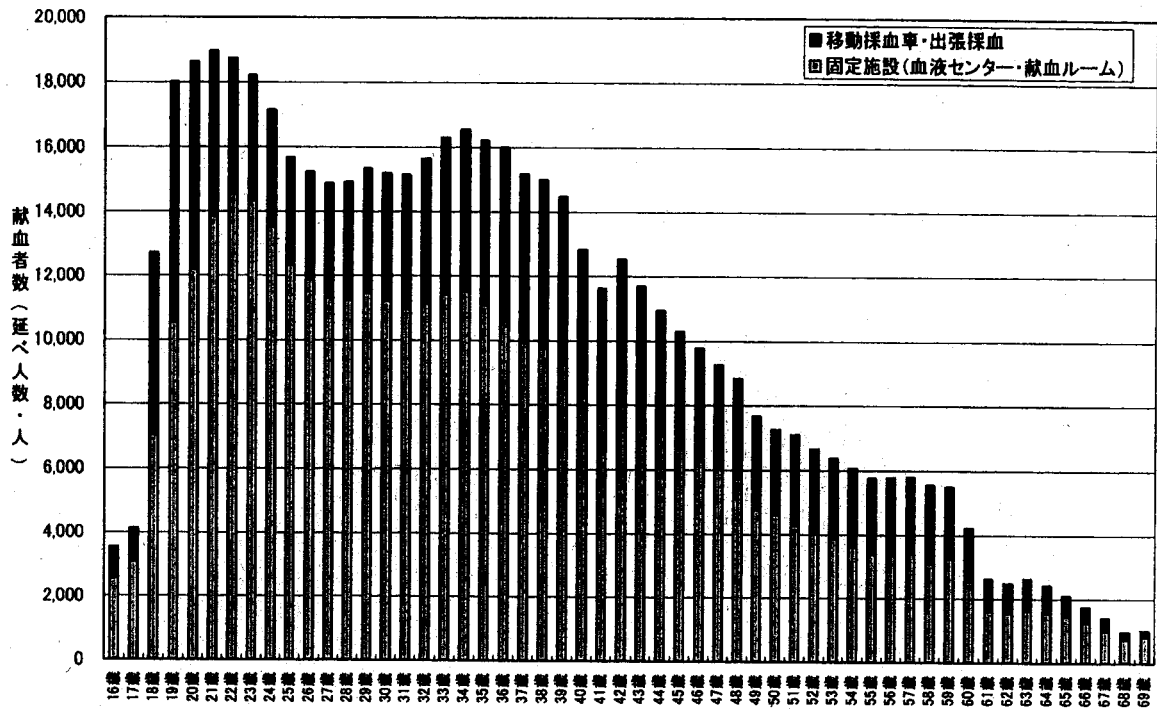
20~25歳は、他の年齢に比べて移動採血車・出張採血の割合が55~63%とやや低くなっている。

● 血液センター、献血ルーム数(平成20年4月1日現在)

血液センター: 1カ所

献血ルーム: 1カ所

H19年 東京都内の施設別献血者数



● 延べ献血者数 550,525人

移動採血車・出張採血 175,198人 (31.8%)

固定施設(血液センター・献血ルーム) 375,291人 (68.2%)

● 年齢別に見る施設別献血者数

全年齢を通して固定施設の割合が55%を超えており、特に16、17歳、20歳代前半～30歳代前半、60歳代後半は固定施設の割合が70%超と高い。

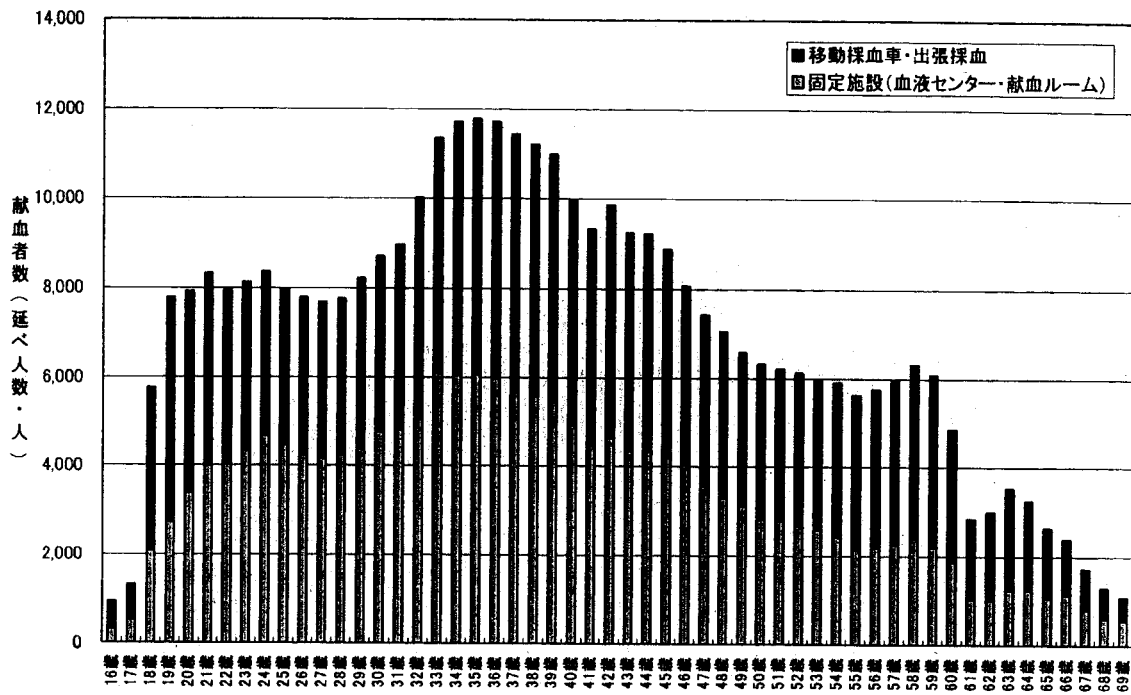
一方、18、19歳と50歳代後半は固定施設の割合が55～59%とやや低い。

● 血液センター、献血ルーム数(平成20年4月1日現在)

血液センター：2カ所

献血ルーム：12カ所

H19年 大阪府内の施設別献血者数



● 延べ献血者数 375,972人

移動採血車・出張採血 196,259人(52.2%)

固定施設(血液センター・献血ルーム) 179,688人(47.8%)

● 年齢別に見る施設別献血者数

20歳代～30歳代前半と69歳は固定施設の割合が50～56%。

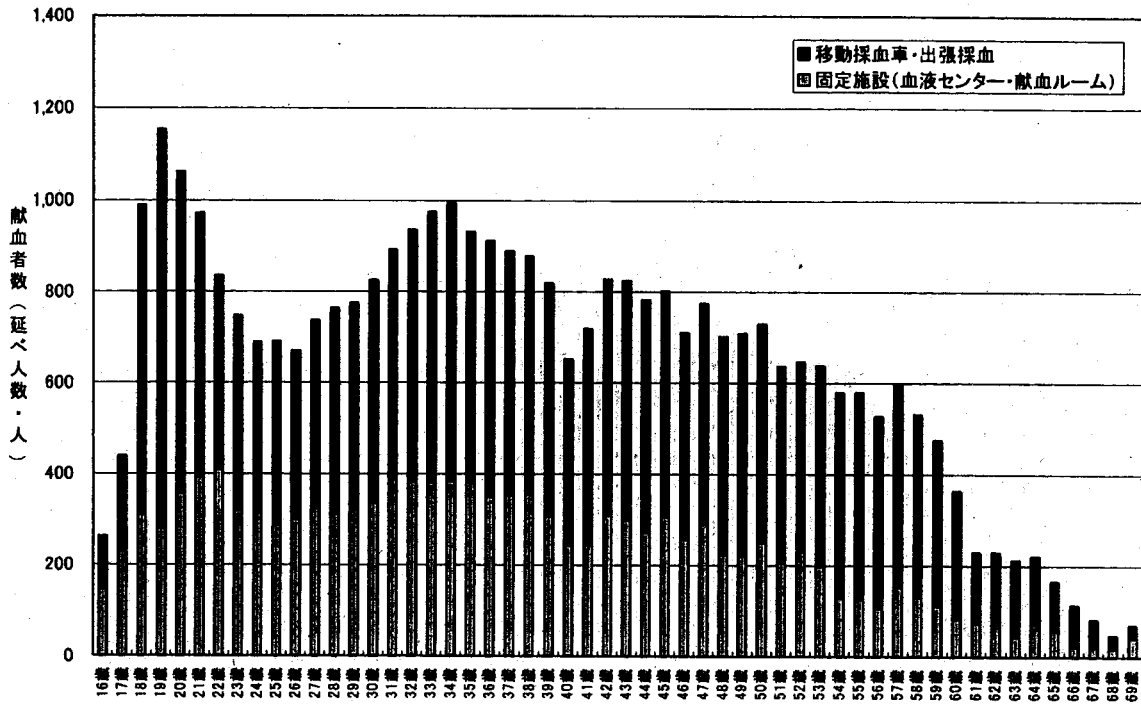
一方、16～19歳、50歳代後半～60歳代前半は、移動採血車・出張採血の割合が59～65%とやや高い。

● 血液センター、献血ルーム数(平成20年4月1日現在)

血液センター：3カ所

献血ルーム：9カ所

H19年 高知県内の施設別献血者数



● 延べ献血者数 35,021人

移動採血車・出張採血 22,287人(63.7%)

固定施設(血液センター・献血ルーム) 12,715人(36.3%)

● 年齢別に見る施設別献血者数

16、17、69歳で固定施設の割合が52～60%であることを除き、移動採血車・出張採血の割合が高い(おおむね60～70%代後半)。

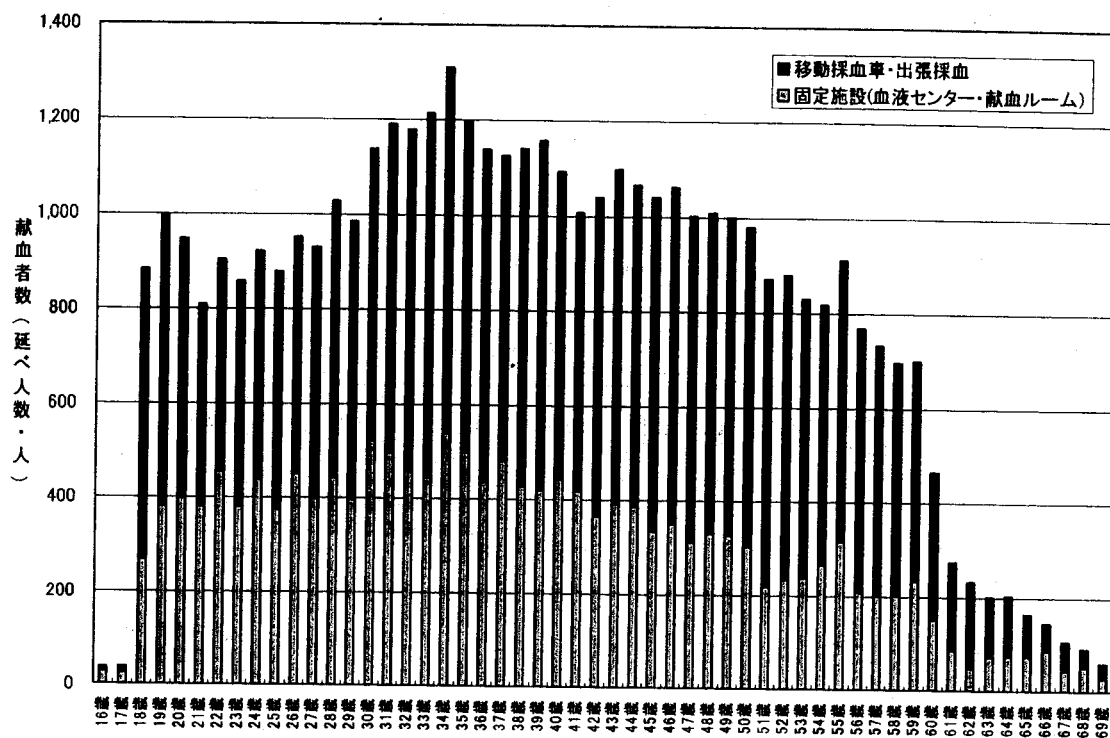
19歳と50歳代後半～60歳代後半にかけて、移動採血車・出張採血の割合が高い年齢層(74～79%)が見られる。

● 血液センター、献血ルーム数(平成20年4月1日現在)

血液センター：1カ所

献血ルーム：1カ所

H19年 宮崎県内の施設別献血者数



● 延べ献血者数 43,497人

移動採血車・出張採血 27,164人 (62.5%)

固定施設(血液センター・献血ルーム) 16,312人 (37.5%)

● 年齢別に見る施設別献血者数

16歳、17歳で固定施設の割合が75.0%、67.6%と高いことを除き、特に50歳代から60歳代前半にかけて、移動採血車・出張採血の割合が高い年齢層(おおむね60~70%代後半)が見られる。

● 血液センター、献血ルーム数(平成20年4月1日現在)

血液センター: 1カ所

献血ルーム: 1カ所

参考資料 1

わが国の採血基準

平成20年10月現在(平成11年最終改正)

項目	全血採血		成分採血	
	200mL全血	400mL全血	血漿	血小板
1回採血量	200mL	400mL	300mL～600mL (体重別)	400mL以下
年齢	注)16歳～69歳	注)18歳～69歳	注)18歳～69歳	18歳～54歳
体重	男性45kg以上 女性40kg以上	男女とも 50kg以上	男性45kg以上 女性40kg以上	
最高血圧	90mmHg以上			
血液比重等	血液比重1.052以上 又は血色素量 12g/dL以上	血液比重1.053以上 又は血色素量 12.5g/dL以上	血液比重1.052以上 又は血色素量 12g/dL以上 (赤血球指数が標準域 にある女性は11.5g/dL 以上)	血液比重1.052以上 又は血色素量12g/dL 以上
血小板数	—	—	—	15万/μL以上 60万/μL以下
年間採血回数	男性6回以内 女性4回以内	男性3回以内 女性2回以内	血小板成分採血1回を2回分に換算して血漿成分 採血と合計で24回以内	
年間総採血量	200mL全血と400mL全血を合わせて 男性 1,200mL以内 女性 800mL以内		—	—
共通事項	次の者からは採血しない ①妊娠していると認められる者、又は過去6ヶ月以内に妊娠していたと認められる者 ②採血により悪化する恐れのある循環器系疾患、血液疾患その他の疾患にかかっていると認められる者 ③有熱者その他健康状態が不良であると認められる者			

注)65歳から69歳までの方は、60歳から64歳までの間に献血の経験がある方に限られる。

(採血の間隔)

前回の採血	全血採血		成分採血	
	200mL全血	400mL全血	血漿	血小板
200mL全血	男女とも4週間後の同じ曜日			
400mL全血	男性は12週間後、女性は16週間後の同じ曜日 から		男女とも8週間後の同じ曜日	
血漿成分採血	男女とも2週間後の同じ曜日			
血小板成分採血				

注)血漿を含まない場合には、1週間後に血小板成分採血が可能。ただし、4週間に4回実施した場合には次回までに4週間以上あける。

(平成20年度版血液事業報告より抜粋)

1. 全血採血基準

	年齢	下限	上限	1回の採血量	体重(下限)	ヘモグロビン量(下限)	採血間隔	年間採血回数	年間総採血量
EU	18歳～65歳	国の法律によっては17歳も考慮	60歳以上の初回者(施設の医師の判断に任せる) 65歳を超えても責任医師の許可により継続できる	500mL以内 *1)	50Kg	男性: 13.5g/dL 女性: 12.5g/dL	最短 8週間	男性6回 女性4回	3L
				450 mL±10% 血液量の13%を超えない*2)		男性: 13.5g/dLまたはHt40% 女性: 12.5g/dLまたはHt38%	推奨 2か月	推奨 男性4回 女性3回	
英国	17歳～65歳	17歳は未成年なので同意書が必要*	60歳以上の初回者(施設の医師の判断に任せる) 65歳を超えても毎年医師の許可があれば延長できる)	470mL		男性: 13.5g/dL(1.055) 女性: 12.5g/dL(1.053)	最短 12週 推奨 男性12週 女性: 16週	3回	
フランス	18歳～65歳		初回者は60歳まで	450mL		男性: 13.0g/dL 女性: 12.0g/dL	8週間	男性5回 女性3回	
米国	17歳(16歳)～上限なし	16歳の受け入れは各州法による。現在50州のうち27州が受け入れ(2008年9月時点)ただし供血には保護者の同意が必要	なし	500mL以内(検体等で538ml) 体重当たり10.5mL/Kgを超えない	一応50 Kg以上(それ以下でも可)	12.5g/dLまたはHt38%	8週間(医師が認めれば更に短縮可能)		すべての採血種類を合計して、体重50～80kgの供血者では12Lまで 体重80kgを超える供血者では14.4Lまで
台湾	17歳～65歳	17歳未満は保護者の同意があれば可能	65歳以上は医師の同意があれば延長できる	500mL	60kg	男性: 13.0g/dL 女性: 12.0g/dL	3か月		男性: 1.5L 女性: 1L
				250mL	男性: 50kg 女性: 45kg		2か月		
日本	400mL: 18歳～69歳		65歳以上は60歳～64歳の経験者	400mL	50Kg	12.5g/dL	男性: 12週 女性: 16週	男性: 3回 女性: 2回	男性: 1.2L 女性: 0.8L
	200mL: 16歳～69歳			200mL	男性45Kg 女性40Kg	12.0g/dL	4週間	男性: 6回 女性: 4回	

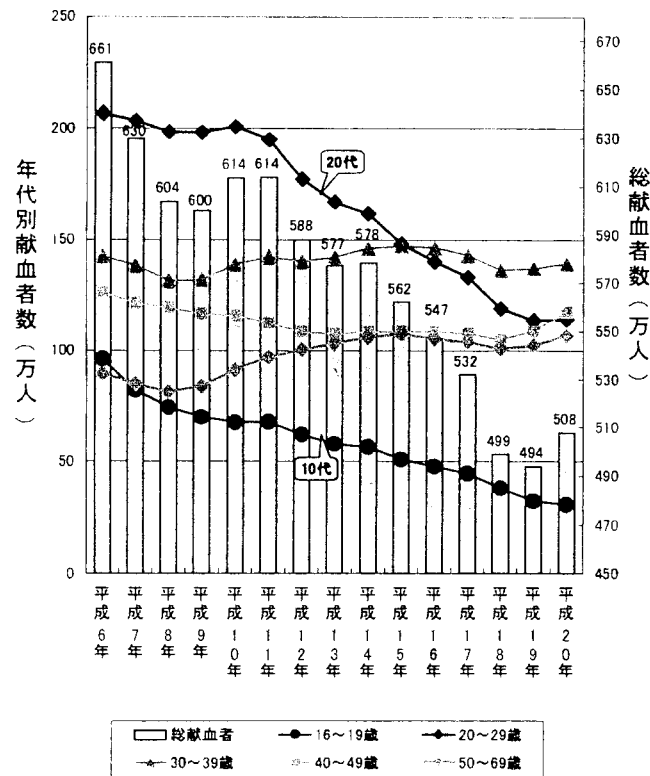
*採血適否判定者により供血プロセスを理解する知識があると認められ、インフォームドコンセントを提出した場合、あるいは保護者の書面による同意がある場合: 血液の安全性および品質に関する規則2005

2. 成分採血基準

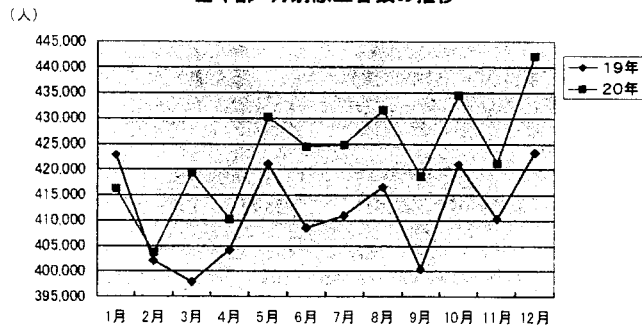
国名	種類	1回の採取血漿量	可能年齢	体重	年間採血回数	採血間隔	年間総採血量	血漿タンパクおよび血小板	
EU	血漿	最大650mL (抗凝固剤を除く) 循環血液量の13%	全血と同様	全血と同様	/	通常2週間 少なくとも2日間、1週間に2回を超えない 原則2週間 但しHLA/HPA適合の場合は除く	血漿収量(抗凝固剤を除く) 年間25L 1週間に1.5Lを超えない	血漿蛋白6.0 g/dL(年1回以上実施)	Hb測定も
	血小板	最大650mL (抗凝固剤を除く)						血小板数15万/μL以上	
英国	血漿	循環血液量の15%以内 (抗凝固剤を除く)	18~65歳(初回は60歳まで)	50kg以上 (但し50~60kgでは循環血液量の20%を超えない)	24回	通常2週間 少なくとも2日間、1週間に2回を超えない 通常2週間 少なくとも2日間、1週間に2回を超えない	血漿収量:年間15L 1カ月に2.4Lまで	血漿蛋白6.0 g/dL(年1回以上実施)	Hb測定も
	血小板	循環血液量の15%以内 (抗凝固剤を除く)	成分採血にはインフォームドコンセントが必要					血小板数15万/μL以上	
フランス	血漿	650mL	全血と同様	全血と同様	20回	通常2週間	/	血漿蛋白6.0 g/dL(年1回以上実施)	Hb測定も
	血小板	600mL			5回			4週間	
米国	血漿	50~67kgの人は625mL 78~79kgで750mL (抗凝固剤を除く)	全血と同様 成分採血にはインフォームドコンセントが必要	50kg	/	少なくとも2日間、1週間に2回を超えない	全採血種類を合計して、体重50~80kgでは12Lまで、体重80kgを超える場合は14.4Lまで	血漿蛋白6.0 g/dL(年1回以上実施)	
	血小板	500mL 80kg以上は600mL (抗凝固剤を除く)						年間24回	
台湾	血漿	500mL	全血と同様	50kg	/	2週間	12L	血漿蛋白6.0 g/dL	
	血小板	/						血小板数15万/μL以上	
日本	血漿	300mL~600mL (体重別)	400ml献血と同様	男性: 45kg以上 女性: 40kg以上	血小板採血1回を2回分に換算して血漿採血と合計で24回	2週間	/	/	Hb測定も
	血小板	400mL以下	18~54歳					血小板数15万/μL以上	

献血者数の推移

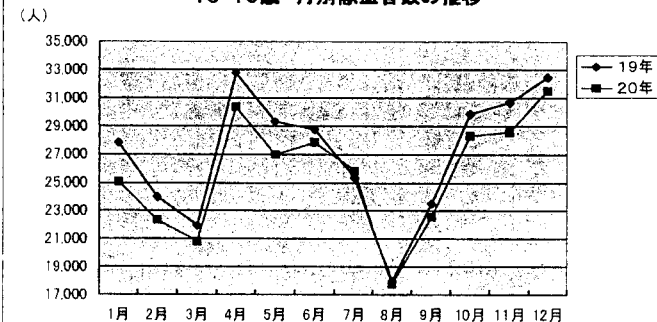
献血者の推移



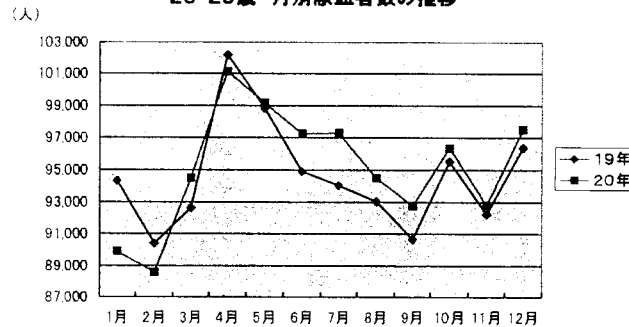
全年齢 月別献血者数の推移



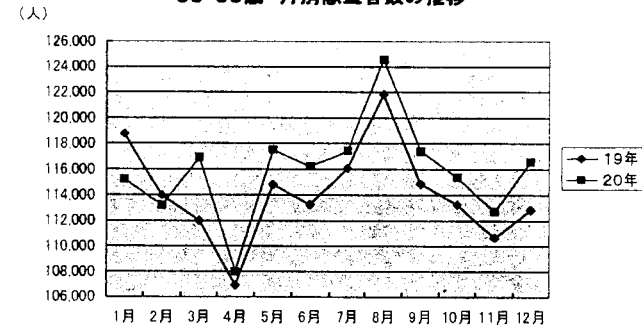
16-19歳 月別献血者数の推移



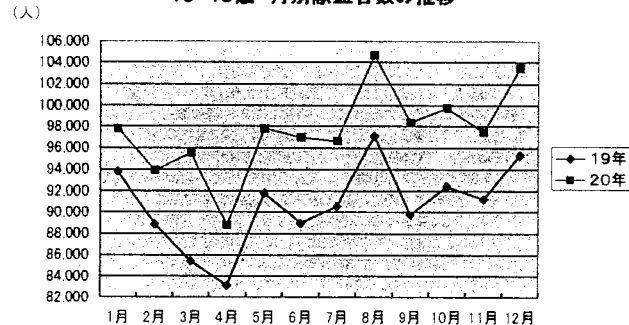
20-29歳 月別献血者数の推移



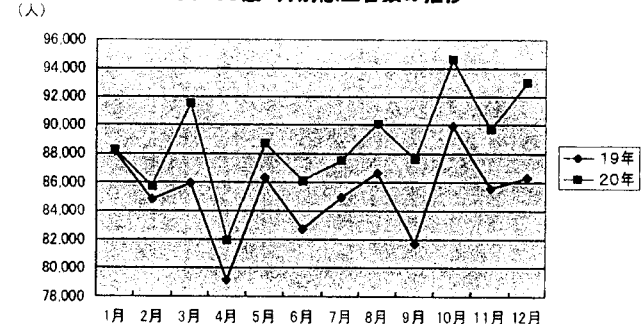
30-39歳 月別献血者数の推移



40-49歳 月別献血者数の推移



50-69歳 月別献血者数の推移



新型インフルエンザ(A/H1N1)の国内発生に係る対応について

- 先般、国内において新型インフルエンザの発生が確認されたことを受け、新型インフルエンザ患者等からの採血の見合わせ及び献血後に新型インフルエンザを発症した場合の対応等※1を、並びに、献血受け入れ体制確保及び医療機関への適正使用の要請等※2について日本赤十字社血液事業本部及び都道府県あて通知したところ。

※1 「新型インフルエンザの国内発生に係る血液製剤の安全性確保について」(平成 21 年 5 月 18 日付け厚生労働省医薬食品局血液対策課長通知)

※2 「新型インフルエンザの国内発生に係る血液製剤の安定供給確保について」(平成 21 年 5 月 21 日付け厚生労働省医薬食品局血液対策課長通知)

薬食血発0518001号
平成21年5月18日

日本赤十字社血液事業本部長 殿

厚生労働省医薬食品局血液対策課長

新型インフルエンザの国内発生に係る血液製剤の安全性確保について

新型インフルエンザの国内発生例が報告されたことを受け、貴職におかれましては血液製剤の安全性確保の観点から下記の通り対応をお願いします。

記

- 1 献血希望者の発熱等の症状の有無の確認を一層徹底すること。また、「ウエストナイルウイルス等の輸入感染症対策に係る採血禁止期間の変更について」（平成16年7月13日、薬食発第0713008号）により通知した海外渡航歴のある者の取扱いについても引き続き徹底されたい。
- 2 献血希望者が新型インフルエンザに罹患の疑いのある患者（季節性インフルエンザを除く。）と7日以内に濃厚な接触があったことを申告した場合には、当該献血者に発熱等の症状がなくとも採血を行わないこと。
- 3 献血を行った者が、献血後7日以内に新型インフルエンザ患者又は新型インフルエンザに罹患の疑いのある患者（季節性インフルエンザを除く。）となった場合には、直ちに献血を行った赤十字血液センターに対し、献血を行った事実を伝えるよう、採血当日に献血者に周知すること。
- 4 採血した血液が、献血を行った者又は医療関係者等からの献血後情報により新型インフルエンザに罹患している者の献血によるものと判明した場合、当該血液を血液製剤の原料としないこと。

また、当該血液を原料とする血液製剤が既に医療機関に供給されていた場

合は、当該医療機関に対して遅滞なく当該献血後情報を提供するとともに、未使用の場合には当該製剤を回収すること。

薬食血発第0518002号
平成21年5月18日

都道府県衛生主管部（局）長 殿

厚生労働省医薬食品局血液対策課長

新型インフルエンザの国内発生に係る血液製剤の安全性確保について

新型インフルエンザの国内発生例が報告されたことを受け、別添のとおり日本赤十字社血液事業本部長あて通知しました。貴職におかれましても、その趣旨を御了知いただきますようお願いいたします。

薬食血発第0521002号
平成21年5月21日

都道府県衛生主管部（局）長 殿

厚生労働省医薬食品局血液対策課長

新型インフルエンザの国内発生に係る血液製剤の安定供給確保について

先般、国内において新型インフルエンザの発生が確認されたことを受け、「新型インフルエンザの国内発生に係る血液製剤の安全性確保について」（平成21年5月18日付け薬食血発第0518001号厚生労働省医薬食品局血液対策課長通知）により、新型インフルエンザ患者等からの採血の見合わせ及び献血後の新型インフルエンザ発症時の対応等を日本赤十字社血液事業本部長あてお願いしているところである。

今般の兵庫県及び大阪府赤十字血液センターの献血確保量に関する調査結果を受け、日本赤十字社血液事業本部長あて通知（別添1）したところである。調査結果（別添2）によると、特に移動採血の実績に影響が見られることから、血液製剤の供給が滞ることのないよう、貴職におかれても、貴管下市町村及び日本赤十字社血液センターと連携を図りつつ、下記の方策について特段の御配慮をお願いする。

記

- (1) 献血者及び献血実施場所の確保を図り、献血受入体制に万全を期すること。
- (2) 医療機関に対して、血液製剤の適正使用を要請すること。

薬食血発第0521001号
平成21年5月21日

日本赤十字社血液事業本部長 殿

厚生労働省医薬食品局血液対策課長

新型インフルエンザの国内発生に係る血液製剤の安定供給確保について

先般、国内において新型インフルエンザの発生が確認されたことを受け、「新型インフルエンザの国内発生に係る血液製剤の安全性確保について」（平成21年5月18日付け薬食血発第0518001号厚生労働省医薬食品局血液対策課長通知）により、新型インフルエンザ患者等からの採血の見合わせ及び献血後の新型インフルエンザ発症時の対応等をお願いしているところである。

今般の兵庫県及び大阪府赤十字血液センターの献血確保量に関する調査結果を受け、貴社血液事業本部に設置されている新型インフルエンザ対策本部において、血液製剤の供給が滞ることのないよう下記の方策を実施すること。なお、これらの方策については、貴管下各血液センターと十分に連携を図り、その実施に遺漏なきを期するとともに、その実施状況について随時報告されたい。

記

- (1) 都道府県、市町村等に対して、献血者及び献血実施場所の確保について支援を依頼し、献血受入体制に万全を期すること。
- (2) 血液製剤の安定供給を維持するため、採血、供給、在庫の状況を迅速に把握し、血液製剤の供給に不足をきたすことのないよう全国の血液センター間での融通を図るなど適切な対応に努めること。
- (3) 医療機関に対して、血液製剤の適正使用を要請すること。

新型コロナウイルス感染者発生に伴う献血状況

別添2

兵庫県赤十字血液センター

単位:人

施設名	種別	5月16日(土)				5月17日(日)				5月18日(月)				5月19日(火)				5月20日(水)				計			
		当初計画	実績	差異	%	当初計画	実績	差異	%	当初計画	実績	差異	%	当初計画	実績	差異	%	当初計画	実績	差異	%	当初計画	実績	差異	%
固定施設	200mL	8	10	2	125.0%	10	3	-7	30.0%	7	9	2	128.6%	7	7	0	100.0%	6	12	6	200.0%	38	41	3	107.9%
	400mL	128	87	-41	68.0%	152	66	-86	43.4%	111	38	-73	34.2%	111	63	-48	56.8%	100	127	27	127.0%	602	381	-221	63.3%
	PC	94	94	0	100.0%	95	75	-20	78.9%	81	59	-22	72.8%	81	57	-24	70.4%	66	88	22	133.3%	417	373	-44	89.4%
	PPP	117	93	-24	79.5%	98	55	-43	56.1%	87	46	-41	52.9%	88	55	-33	62.5%	69	57	-12	82.6%	459	306	-153	66.7%
	計	347	284	-63	81.8%	355	199	-156	56.1%	286	152	-134	53.1%	287	182	-105	63.4%	241	284	43	117.8%	1,516	1,101	-415	72.6%
移動採血	200mL	26	18	-8	69.2%	5	9	4	180.0%	20	11	-9	55.0%	31	19	-12	61.3%	33	15	-18	45.5%	115	57	-58	49.6%
	400mL	205	219	14	106.8%	209	113	-96	54.1%	232	115	-117	49.6%	330	296	-34	89.7%	282	169	-113	59.9%	1,258	743	-515	59.1%
	計	231	237	6	102.6%	214	122	-92	57.0%	252	126	-126	50.0%	361	315	-46	87.3%	315	184	-131	58.4%	1,373	800	-573	58.3%

※太枠は、兵庫県内で感染者が確認された日以降を示す

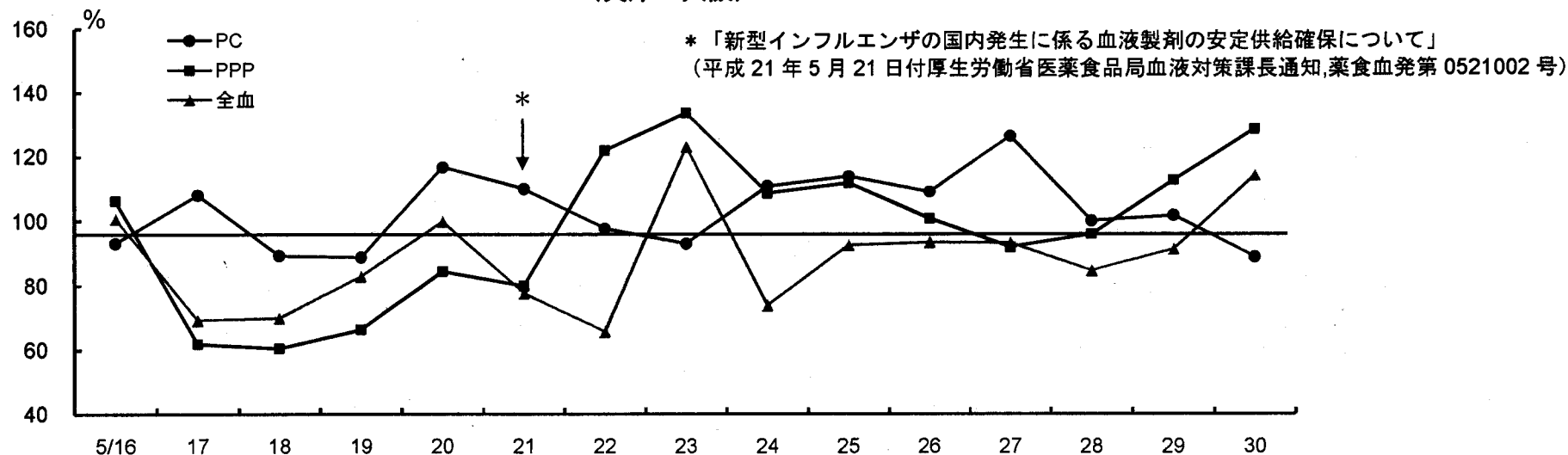
大阪府赤十字血液センター

単位:人

施設名	種別	5月16日(土)				5月17日(日)				5月18日(月)				5月19日(火)				5月20日(水)				計			
		当初計画	実績	差異	%	当初計画	実績	差異	%	当初計画	実績	差異	%	当初計画	実績	差異	%	当初計画	実績	差異	%	当初計画	実績	差異	%
固定施設	200mL	9	5	-4	55.6%	11	12	1	109.1%	6	8	2	133.3%	8	3	-5	37.5%	9	11	2	122.2%	43	39	-4	90.7%
	400mL	178	157	-21	88.2%	239	210	-29	87.9%	155	162	7	104.5%	192	175	-17	91.1%	184	219	35	119.0%	948	923	-25	97.4%
	PC	187	168	-19	89.8%	139	178	39	128.1%	96	99	3	103.1%	143	142	-1	99.3%	143	156	13	109.1%	708	743	35	104.9%
	PPP	186	229	43	123.1%	209	135	-74	64.6%	128	84	-44	65.6%	162	111	-51	68.5%	144	123	-21	85.4%	829	682	-147	82.3%
	計	560	559	-1	99.8%	598	535	-63	89.5%	385	353	-32	91.7%	505	431	-74	85.3%	480	509	29	106.0%	2,528	2,387	-141	94.4%
移動採血	200mL	12	26	14	216.7%	29	55	26	189.7%	29	12	-17	41.4%	30	36	6	120.0%	36	41	5	113.9%	136	170	34	125.0%
	400mL	349	333	-16	95.4%	688	488	-200	70.9%	631	487	-144	77.2%	538	419	-119	77.9%	649	774	125	119.3%	2,855	2,481	-374	86.9%
	計	361	359	-2	99.4%	717	523	-194	72.9%	660	499	-161	75.6%	568	455	-113	80.1%	685	815	130	119.0%	2,991	2,651	-340	88.6%

※太枠は、大阪府内で感染者が確認された日以降を示す

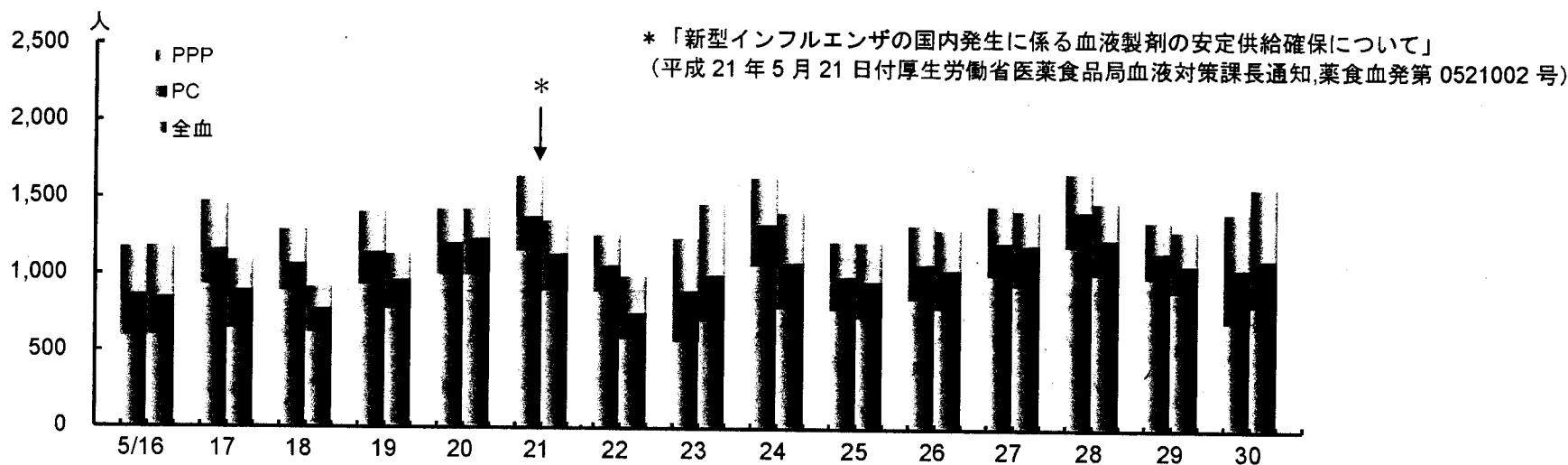
新型インフルエンザ国内発生当初の献血状況（対当初計画比）
（兵庫・大阪）



8

- 献血ルームにおける新型インフルエンザ発生から 1 週間（5/16-22）の献血状況
PC（血小板）成分献血は、有効期間の短い血小板製剤の安定供給を図るために優先的に確保したことから、ほぼ当初計画どおりの献血実績となっている。また、可能な限り全血献血確保にも努めたことから、一時的に PPP（血漿）成分献血に減少がみられたが、5/21 付の国から発出された通知以降、関係自治体等も連携しながらその確保を行うことができた。
- 移動採血での新型インフルエンザ発生から 4 日間（5/16-19）の献血状況
全血献血は、大学等の休校や事業所等の協力延期等により、特に発生から 4 日間（5/16-19）で当初計画の 75%となったことから、全国的需給調整（2,000U）により、適正在庫を維持することができた。
- 新型インフルエンザ発生当初以降、発生地域を有する血液センターにおける日々の献血状況は、毎日、厚生労働省へ報告している。

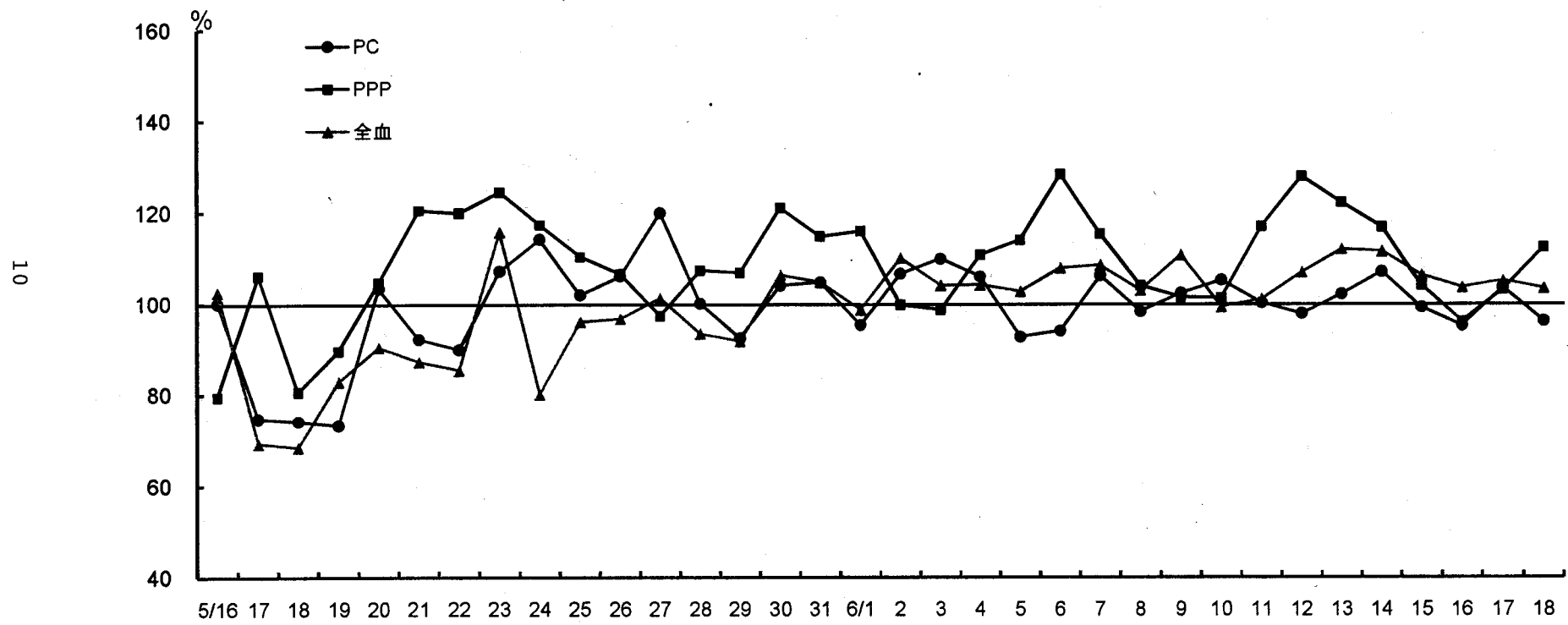
新型インフルエンザ国内発生当初の献血状況
(兵庫・大阪)



6

- 献血ルームにおける新型インフルエンザ発生から1週間(5/16-22)の献血状況
PC(血小板)成分献血は、有効期間の短い血小板製剤の安定供給を図るために優先的に確保したことから、ほぼ当初計画どおりの献血実績となっている。また、可能な限り全血献血確保にも努めたことから、一時的にPPP(血漿)成分献血に減少がみられたが、5/21付の国から発出された通知以降、関係自治体等も連携しながらその確保を行うことができた。
- 移動採血での新型インフルエンザ発生から4日間(5/16-19)の献血状況
全血献血は、大学等の休校や事業所等の協力延期等により、特に発生から4日間(5/16-19)で当初計画の△710人となったことから、全国的需給調整(2,000U)により、適正在庫を維持することができた。
- 新型インフルエンザ発生当初以降、発生地域を有する血液センターにおける日々の献血状況は、毎日、厚生労働省へ報告している。

新型インフルエンザ国内発生以降の献血状況（対当初計画比）
（発生都道府県）



● 新型インフルエンザ発生当初以降、発生地域を有する血液センターにおける日々の献血状況は、毎日、厚生労働省へ報告している。

都道府県衛生主管部（局）長 殿

厚生労働省医薬食品局血液対策課長

新型インフルエンザ国内蔓延時における血液製剤の安定供給確保に向けた対応について

先般、国内において新型インフルエンザの発生が確認されたことを受け、「新型インフルエンザの国内発生に係る血液製剤の安定供給確保について」（平成21年5月21日付薬食血発第0521002号厚生労働省医薬食品局血液対策課長通知）により、献血受入体制の確保及び医療機関への血液製剤の適正使用の要請による血液製剤の安定供給確保について、貴職あて特段の御配慮をお願いしたところである。

一方、平成21年7月28日に開催された薬事・食品衛生審議会薬事分科会血液事業部会運営委員会において、「新型インフルエンザの蔓延時等における献血量の確保について」（別添）のうち、「1. 官公署・企業等における事業所献血の推進」、「2. 複数回献血者への緊急的な呼びかけ」及び「3. 医療機関における適正使用の更なる推進」が了承されたところである。

日本赤十字社においては、現在の新型インフルエンザの流行状況に鑑み上記対策が開始されているところ、貴職におかれても、貴管下市町村及び日本赤十字社血液センターと連携を図りつつ、下記の方策について特段の御配慮をお願いする。

記

- (1) 官公署・企業等における新たな事業所献血の受入れ先を確保するとともに、既に御協力をいただいている事業所に対して再度の事業所献血の受入れ依頼を行い、献血者の確保に努めること。
- (2) 日本赤十字社が行う、複数回献血クラブ会員に対する電子メールによる献血依頼に関する広報等を支援すること。
- (3) 医療機関に対して、血液製剤の適正使用の更なる推進を要請すること。

平成21年7月28日開催血液事業部会運営委員会提出資料抜粋

別 添

新型インフルエンザの蔓延時等における 献血量の確保について

1. 官公署・企業等における事業所献血の推進

- (1) 官公署における献血協力状況を把握し、新型インフルエンザの影響による献血者確保の緊急的な献血実施場所として、必要に応じて出張採血による受入体制も考慮した献血協力を求める。

平成 20 年度官公署献血状況（全国） 単位：人

献血協力官公署数		
実数	延数	稼動回数/年
7,275	18,845	2.6

献血協力回数/年	献血協力官公署数	献血者数
1 回	2,512	45,269
2 回	3,030	131,149
3 回以上	1,733	293,967
合計	7,275	470,385

(献血者確保シミュレーション)

協力回数が 1 回/年の官公署において、再度献血のお願いをした場合。

理論値上、約 45,000 人の献血者を確保することが可能と推計され、400mL 献血率 86.4% (20 年度全国平均) を考慮すると 84,000U の確保量となる。

赤血球製剤の供給実績 (平成 20 年度) は、6,080,000U/年 (平均 16,700U/日) であることから、5.0 日供給分の確保に相当するものと推計される。

また、今般の新型インフルエンザ発生初期の献血当初計画に対する献血実績 75% を想定した場合は 63,100U (3.8 日供給分)、さらに献血当初計画に対する献血実績を 60%まで下方修正した場合は、50,400U (3.0 日供給分) の確保が可能と推計される。

献血者数 (理論値) 単位：人

	応諾率		
	100%	75%	60%
200mL	6,000	4,500	3,600
400mL	39,000	29,300	23,400
計	45,000	33,800	27,000
200mL 換算 (U)	84,000	63,000	50,400
供給量	5.0 日供給分	3.8 日供給分	3.0 日供給分

- (2) 事業所献血を実施している企業に対しては、上記(1)と同様、必要に応じて出張採血による受入体制の考慮、また献血者の受入時間延長等を含めた固定施設での体制を整えるなど、緊急的な献血の依頼を行う。

平成20年度一般企業等献血状況(全国) 単位：人

献血協力一般企業数		
実数	延数	稼働回数/年
31,124	83,018	2.7

献血協力回数/年	献血協力一般企業数	献血者数
1回	17,090	517,744
2回	10,475	685,658
3回以上	3,559	1,816,320
合計	31,124	3,019,722

(献血者確保シミュレーション)

協力回数が1回/年の一般企業等において、再度献血のお願いをした場合。

理論値上、約518,000人の献血者を確保することが可能と推計され、400mL献血率86.4%(20年度全国平均)を考慮すると966,000Uの確保量となる。

赤血球製剤の供給実績(平成20年度)は、6,080,000U/年(平均16,700U/日)であることから、57.8日供給分の確保に相当するものと推計される。

また、今般の新型インフルエンザ発生初期の献血当初計画に対する献血実績75%を想定した場合は724,500U(43.4日供給分)、さらに献血当初計画に対する献血実績を60%まで下方修正した場合は、50,400U(34.7日供給分)の確保が可能と推計される。

献血者数(理論値) 単位：人

	応諾率		
	100%	75%	60%
200mL	70,000	52,500	42,000
400mL	448,000	336,000	268,800
計	518,000	388,500	310,800
200mL換算(U)	966,000	724,500	579,600
供給量	57.8日供給分	43.4日供給分	34.7日供給分

2. 複数回献血者への緊急的な呼びかけ

- (1) 複数回献血クラブ会員に対し、献血の確保状況や在庫状況などの情報提供を行うとともに、電子メールにより献血依頼要請を行う。

平成21年3月末現在の複数回献血クラブ会員数（全国）は169,100人となっている。当該クラブ会員における献血協力状況について、東京都赤十字血液センターが分析したデータを以下に示す。

メールクラブ運用状況（平成20年度，東京都赤十字血液センター） 単位：人

	成分献血	全血献血	計
献血依頼数	64,032	12,791	76,823
献血受付数	22,339	2,481	24,820
採血数	20,155	2,244	22,399
受付率	34.9%	19.4%	32.5%
採血率	31.5%	17.5%	29.4%

（献血者確保シミュレーション）

当該クラブ会員 169,100 人に対して献血依頼をした場合の理論値上の献血者数を推計すると、成分（PC）献血については 26,300 人、また全血献血では 28,000U の確保量となる。

血小板製剤の供給実績（平成20年度）は、733,000本/年（平均2,000本/日）であることから、13.1日供給分の確保が可能と推計される。

また赤血球製剤の供給実績（平成20年度）は、6,080,000U/年（平均16,700U/日）であることから、1.7日供給分の確保が可能と推計される。

献血者数（理論値） 単位：人

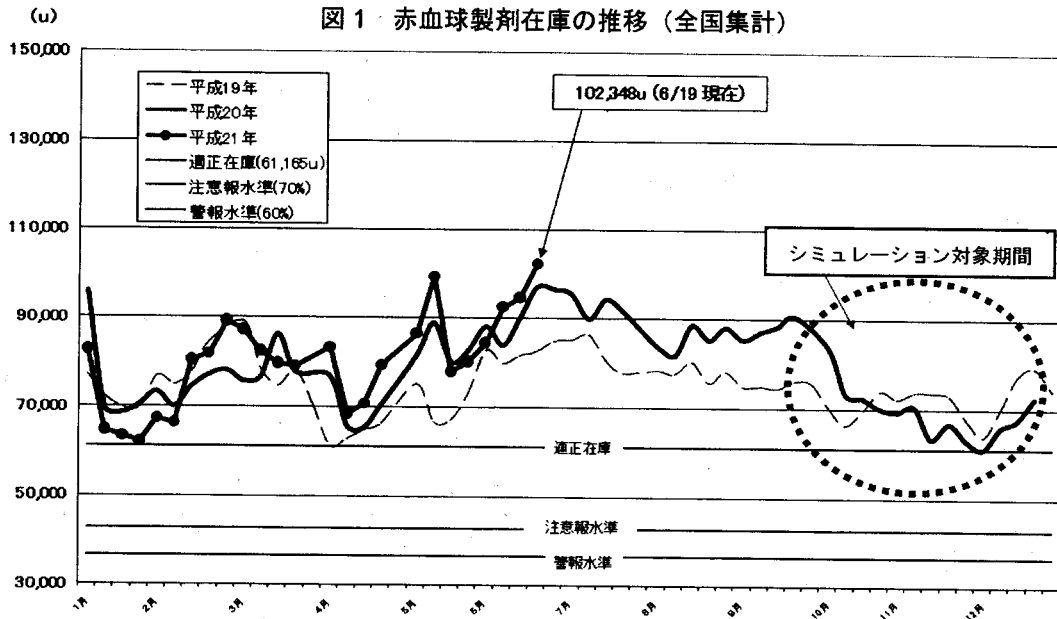
	固定施設（PC）	移動採血（全血）
クラブ会員数	169,000	
献血者受入割合	49.4%	50.6%
献血協力依頼対象数	83,500	85,500
採血率	31.5%	17.5%
献血者数（理論値）	26,300	200mL 2,000
		400mL 13,000
		200mL 換算 28,000U
供給量	13.2日供給分	1.7日供給分

上記 1.および 2.は、理論値上の献血確保量推計であることから、これらを一指標として、以下の対応策について検討する必要があるものとする。

- ① 新型インフルエンザ蔓延時を想定し、献血協力に係る官公署および一般企業等への事前の広報・渉外活動について、国および各都道府県等と連携しながら展開すること。
- ② 新型インフルエンザ蔓延時における献血確保状況や血液製剤在庫状況を踏まえ、計画的・継続的な献血協力をお願いするための有効な広報展開を行うこと（例：NHKでの定期的報道等）。
- ③ 新型インフルエンザの秋季発生を想定し、赤血球製剤の有効期間（採血後 21 日間）を考慮した在庫管理として、予め適正在庫量の上乗せを図るなど、発生当初に予想される献血確保量減少を抑制する方策を実施すること。
- ④ 新型インフルエンザ蔓延時に献血協力をお願いをした場合は、可能な限り公共交通機関を使用せず、職員による送迎やタクシー等を利用する等の対応を図ること。

3. 医療機関における適正使用の更なる推進

図1は、平成19年から平成21年における赤血球製剤の在庫推移を示したグラフである。年間を通して適正在庫を維持しており、需要に見合った採血がなされ、医療機関への安定供給が図られている。



今回、20年度の赤血球製剤実在庫を基に、新型インフルエンザの蔓延時を想定した当該製剤在庫のシミュレーションを行った(図2)。前提条件は以下のとおりである。

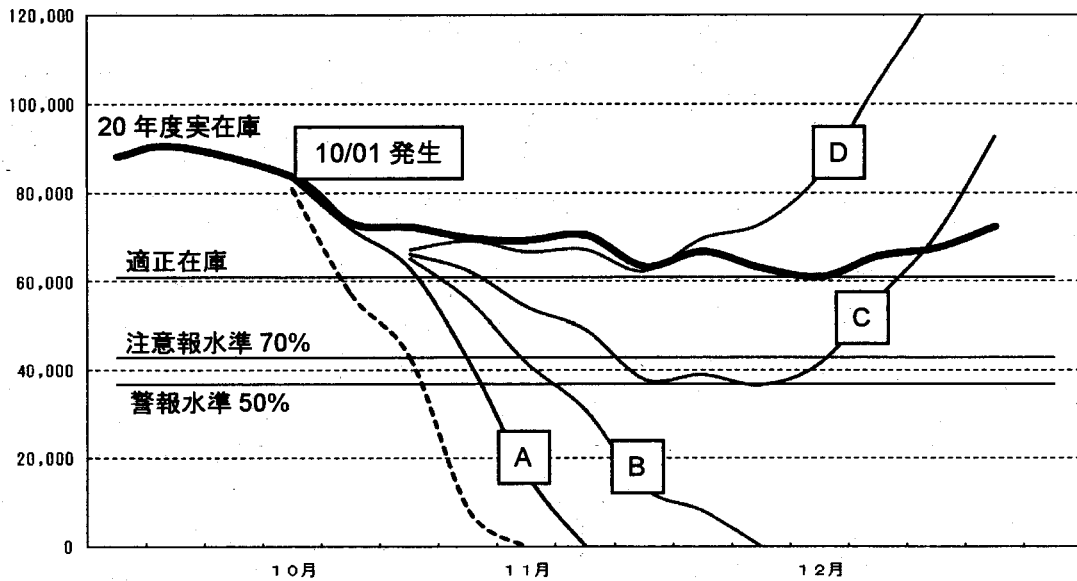
(前提条件)

- ・ 蔓延日と蔓延エリアは以下のとおりとした。

No.	蔓延日	蔓延エリア
1	10/01~8週間	東京都
2	10/07~8週間	東京ブロック全域に拡大
3	10/14~8週間	愛知・大阪ブロック全域に拡大
4	10/21~8週間	宮城・岡山・福岡ブロック全域に拡大

- ・ シミュレーション対象期間は10~12月とした。

図2 新型インフルエンザ蔓延時の赤血球製剤在庫シミュレーション（全国集計）



パターン	献血減少率	供給減少率（適正使用）	献血確保必要数（U）
A	固定施設 5～10% 移動採血 15～20%	0%	160,000
B		10%	70,000
C		15%	30,000
D		20%	0

- ・ A→発生後 3 週目に適正在庫、4 週目に注意報・警報水準を下回る。
- ・ B→発生後 5 週目に注意報・警報水準を下回る。
- ・ C→発生後 7～10 週目の間は注意報と警報水準の間で推移しているが、その後回復し 11 週後には適正在庫に回復する。
- ・ D→発生後も適正在庫を下回ることなく、昨年同様の在庫推移となる。

このことから、新型インフルエンザ蔓延時における血液製剤の安定供給については、上記 1.および 2.による献血者確保対策を推進することはもとより、医療機関における血液製剤の更なる適正使用の推進も必要不可欠であることから、国および関係機関に対して事前に依頼し、調整しておくことが重要であると考えます。

4. 海外滞在歴による献血制限の緩和

(1) 輸血用血液製剤及び血漿分画製剤ごとの緩和

免疫グロブリン製剤・アルブミン製剤用原料血漿 (N 原料) を対象とした場合

- ① 献血制限の緩和での PPP 献血によるアルブミン・グロブリン製剤用原料血漿 (N 原料) として確保される量は極めて少量であり、献血制限緩和の有用性は低いものとする。

下表のとおり、平成 20 年度における原料血漿受入総量 102.3 万 L に対する PPP 献血由来の N 原料血漿受入量は、6.1 万 L (全体の 6.0%) であり、全体量に対する割合は極めて低い。

しかも、PPP 献血者の受入施設が、献血ルーム等の固定施設で、当該施設における主体的な献血が PC 献血、PPP 献血 (FFP5) 並びに PPP 献血 (C 原料、凝固因子製剤用原料血漿) であり、先の新型インフルエンザ国内発生時と同様に、状況に応じて PC 献血を優先して採血する必要があることから、献血制限緩和による増加が期待できない。

*21 年度原料血漿確保目標においても、原料血漿確保目標総量 100 万 L (C 原料 79.7 万 L, N 原料 20.3 万 L) に対する PPP 献血由来の N 原料血漿送付量は、4.2 万 L (全体の 4.2%、推計) を見込んでいる。

原料血漿受入量 (献血種別, 20 年度実績)

単位: L

原料区分		200mL	400mL	PC	PPP	PP	計
C 原料	受入量	24,874	319,371	140,549	238,906	-	723,700
	構成比	2.4%	31.2%	13.8%	23.4%	-	70.8%
N 原料	受入量	21,553	184,138	24,685	61,472	7,185	299,033
	構成比	2.1%	18.0%	2.4%	6.0%	0.7%	29.2%
計	受入量	46,427	503,509	165,234	300,378	7,185	1,022,733
	構成比	4.5%	49.2%	16.2%	29.4%	0.7%	100%

*PP... プール血漿

血液保存液 (CPD 液又は ACD-A 液) を混合したヒト血液から分離した血漿や、成分採血に由来する血液保存液 (ACD-A 液) が含まれた血漿を混合した血漿で、-20℃以下での凍結保存により有効期限は製造後 4 年間とされ、人血清アルブミン等の血漿分画製剤の製造で使用される。

- ② PPP (N 原料) から製造される血漿分画製剤には、アルブミン製剤・免疫グロブリン製剤の他、乾燥人血液凝固第Ⅲ因子複合体や乾燥濃縮人アンチトロンビンⅢ等も製造されていることから、献血制限の緩和は慎重に検討する必要がある。

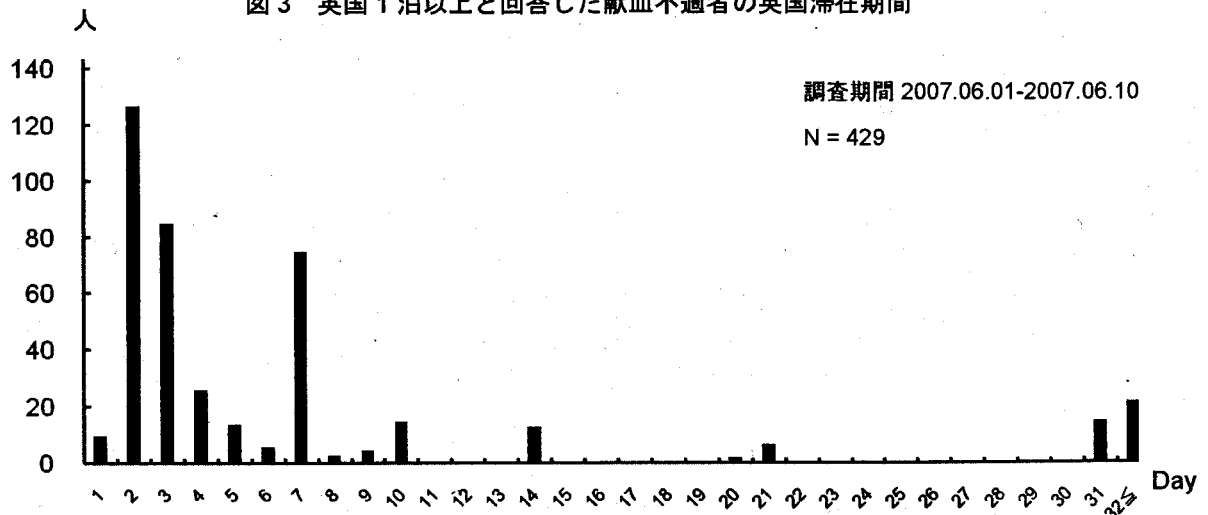
(2) 欧州滞在期間の緩和 (全ての輸血用血液を対象)

- ① 日本赤十字社が平成 17 年 3 月 16～22 日に行った調査では、8 都道府県 (北海道、宮城、東京、愛知、大阪、岡山、福岡、神奈川) における献血受付者 34,730 人のうち、英国に 1 日以上滞在歴がある者の数は 1,177 人 (献血受付者の 3.42%)、1 ヶ月以上滞在歴がある者の数は 78 人 (同 0.23%) であった。

- ② 一方、英国渡航歴 1 泊以上の献血制限導入後、日本赤十字社が平成 19 年 6 月 1～10 日に全国の献血受付者を対象に行った調査では、全国における献血受付者 168,055 人のうち、英国に 1 泊以上滞在歴がある者の数は 544 人 (献血受付者の 0.32%) となっており、当該献血制限への認識が献血者に定着してきたものと考えられる。

また、滞在期間不明者 115 人を除く 429 人のうち、1 週間以内の滞在歴がある者は 343 人 (80.0%)、2 週間以内の滞在歴があるものの数は 381 人 (88.8%) であり、大半は 1～2 週間以内の短期の滞在であることが推定される (図 3)。

図 3 英国 1 泊以上と回答した献血不適者の英国滞在期間



以上のことから、平成 20 年度献血受付者 (約 620 万人) を基に推計すると、2 週間以内の滞在歴を献血制限の緩和対象とした場合、理論値上は約 18 万人の

増加が見込まれる。

(3) 血液事業統一システム関連

① 現行の血液事業統一システムでの運用の可能性

現行の血液事業統一システムでは、海外渡航歴の有無および英国に1泊以上滞在についての情報はシステムに保存されているが、これらの情報は問診票の画像記録として保存している。

従って、英国に1泊以上滞在したかの設問に「はい」と回答した献血申込者においては、国・都市名及び期間を受付担当者が目視で個々に確認するしか方法がない。現状で目視確認によるチェックは、見落としや錯誤の危険性を排除できず、基準外採血のリクスが高くなる。

また、その後の製造工程や出荷時でのチェックで前記リスクを排除する可能性については、当該情報が献血者の個人情報として扱われていることから、それらの担当部門では情報を参照する権限が無く、工程に確認・チェック機構を組み入れることが出来ない。以上から、献血受付時の問診票目視確認を前提とした運用は、献血受付後のチェック機構が働かず十分な安全性が担保できない。

(現在の問診項目)

7	1980年(昭和55年)以降、海外に旅行または住んでいたことはありますか。 ①それはどこですか。(国・都市名) ②いつ、どのくらいの期間ですか。() ③1980年(昭和55年)～1996年(平成8年)の間に英国に1泊以上滞在しましたか。(はい いいえ)	はい・いいえ <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/>
---	---	---

なお、現在、日本赤十字社では過去の基準変更により複雑化した問診項目について、重要度や内容により、現行の画像記録から詳細な個々のデータとして記録するために、問診票に係るシステムの改修を予定している。

このシステム改修完了後は、海外渡航歴の設問を現行の画像としての記録から、より詳細な個々のデータとして記録するため、受付を含む製造、出荷の各工程でシステムでのチェックが可能となる。

(問診票改訂案の問診項目)

14	海外から帰国(入国)して4週間以内ですか。	はい・いいえ <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/>
15	1年以内にヨーロッパ・米国・カナダ以外の外国に滞在しましたか。(国名)	はい・いいえ <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/>
16	4年以内にヨーロッパ・米国・カナダ以外の外国に1年以上滞在しましたか。(国名)	はい・いいえ <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/>
17	英国に1980(昭和55)年～1996(平成8)年の間に1泊以上滞在しましたか。	はい・いいえ <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/>
18	ヨーロッパ(英国も含む)に1980年以降通算6ヵ月以上滞在しましたか。(国名)	はい・いいえ <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/>

② 血液事業統一システム改修の可能性

血液事業統一システムの改修は可能であるが、対象プログラムの改修に要する範囲・難易度の調査、費用及び改修期間の算出は改修要件概要に基づきシステム開発業者が実施する。この調査・算出には、およそ 1.5 ヶ月程度を要し、その後に契約に基づいた実際の改修作業（開発・テスト）の期間が加わるため、今秋までの改修完了は事実上不可能である。

本件の対象プログラムの改修範囲が、上記①に記した問診票に係るシステムの改修と重複すると思われることから、以下のとおり改修時期の検討が必要である。

a. 献血制限緩和に関するシステム改修を優先する

上記①のリスクは、問診票改訂に係るシステム改修まで解消しない。

b. 問診票改訂に係る改修作業と並行して行う

上記①のリスクは解消するが、問診票改訂時期が想定より延びる。

c. 問診票改訂に係る改修作業を優先する

問診票改訂完了後の作業着手となるため、本件のシステム改修にさらに期間を要する。

* a.b.c.は、献血制限緩和運用開始可能時期の早い順とした。

* 上記の改修期間等については現在調査中である。

5. その他

新型インフルエンザの蔓延時等における献血者の確保については、PC 献血および全血献血の優先的な確保に伴い、PPP 献血の減少による新鮮凍結血漿（FFP5）および原料血漿確保量の低下が予想され、貯留保管期間（6 ヶ月）後の出荷時に影響を及ぼすことにも留意する必要がある。

6. まとめ

献血者確保対策については、国や地方公共団体等との協力のもと、必要な献血者数を確保する可能な対策を取ることと、医療機関における輸血用血液使用量の削減等の対策が必要不可欠である。

また、海外滞在歴による献血制限の緩和（全ての輸血用血液を対象）については、新型インフルエンザの蔓延時等において一定の有用性はあるものと考えられる。その場合は、献血者の基準外採血のリクスを回避するために血液事業統一システムの仕様変更が必要となる。

なお、今般の新型インフルエンザの蔓延時等における献血量の確保については、血液事業運営委員会で承認された内容について、「血液事業における新型インフルエンザ対策ガイドライン」（日本赤十字社）に反映させるものである。